

# 2017 AOTS ANNUAL REPORT



一般財団法人

海外産業人材育成協会

The Association for Overseas Technical Cooperation and Sustainable Partnerships

# 目次

理事長からのごあいさつ、AOTSのミッション	01
AOTSの主な事業	02
事業実績	04
【特集1】AOTS同窓会活動と「ものづくり人材大使」の任命	06
【特集2】新輸出大国コンソーシアムへの参画と中堅・中小企業の海外展開支援	10
【特集3】日アセアン経済産業協力委員会(AMEICC)事業による海外人材の獲得支援事業について	12
2016年度 事業報告	13
地域別事業報告	14
1.アセアン地域	14
2.南アジア地域	16
3.東・中央アジア地域	17
4.中東・アフリカ地域	18
5.中南米地域	19
6.その他(欧州・大洋州・北米地域)	20
テーマ別事業報告	21
I.技術移転の促進	22
1.新興市場の開拓、現地拠点強化	22
2.低炭素化技術の移転	22
3.日本的管理・経営手法の普及	24
II. 海外の経済制度・事業環境の整備	25
III. 日本社会の国際化支援	26
1.日本人のグローバル化支援	26
2.外国人産業人材の受入れ支援	27
IV. ビジネス交流	28
V. その他	29
1.その他受託事業	29
2.研修センターの運営	30
資料(主な実施事業一覧、財務実績、評議員・理事・監事一覧、組織図、沿革、事務局所在地一覧)	31

名 称	一般財団法人 海外産業人材育成協会 The Association for Overseas Technical Cooperation and Sustainable Partnerships 略称:AOTS
設 立 会 長	1959年(昭和34年)8月10日 岡村 正 一般社団法人日本機械工業連合会前会長 株式会社東芝名誉顧問
事 業 目 的	産業国際化の推進、貿易の振興、投資活動の促進及び国際経済協力に関する事業を行い、もって我が国と海外諸国の相互の経済発展及び友好関係の増進に寄与する。
目 的 を 達 成 す る た め の 事 業	(1)国内外の産業及び人材の育成に必要な研修生等の受入及び研修 (2)国内外の産業及び人材の育成に必要な専門家等の派遣 (3)国内外の産業及び人材の育成に関する調査等 (4)国内外の人材の育成に必要な施設の管理及び運営 (5)開発途上地域における産業の育成に資する我が国中小企業の海外投資の円滑化を図るために必要な資金貸付及びこれに関連する調査
基 本 財 産	7億円
事 業 規 模	約97億円(2017年度予算額) 受入研修:220コース4,000人 海外研修:44コース1,170人 専門家派遣:330人 インターンシップ:70人
事 業 所	(1)国内拠点:東京(東銀座、北千住)、大阪市、豊田市 (2)海外拠点: バンコク、ジャカルタ、ニューデリー、ヤンゴン
職 員 数	125人 (2017年4月1日現在)

## 英文名称及び略称の変更について

一般財団法人海外産業人材育成協会は、2017年7月1日より英文名称を The Overseas Human Resources and Industry Development Association (HIDA) から The Association for Overseas Technical Cooperation and Sustainable Partnerships (AOTS) に変更いたしました。

当協会は、技術協力による開発途上国への貢献および日本と開発途上国との相互の経済発展のための事業を行っています。

財団法人海外技術者研修協会(AOTS)と財団法人海外貿易開発協会(JODC)が合併し、財団法人海外産業人材育成協会(HIDA)が発足して6年目を迎える2017年度、当協会は英文名称を The Association for Overseas Technical Cooperation and Sustainable Partnerships(AOTS)と改め、新生AOTSとして歩んでいくことになりました。AOTS、JODC、HIDAとして長年培ってきた国内外のネットワーク、海外の産業界で知名度のある「AOTS」ブランド等有形無形の資産を最大限に活用し、協会のミッションである『人材育成を通じ、「共に生き、共に成長する」世界の実現を図る』ための役割を果たしていく所存です。



2016年度、当協会は10月から「ものづくり人材大使」という表彰活動を始めました。我が国にとっても財産ともいえるべきAOTS元研修生の活動に積極的動機を与えるとともに、次の世代や周辺国の人材の育成等を奨励することを目的に、AOTSの元研修生たちの中で指導的役割を果たす方に対し任命を行っていきます。これら活動により、元研修生たちが各国において積極的に日本の輪を広げていくことを期待しています。当協会も元研修生による同窓会を中心とした人的ネットワークと連携し日本と国際社会の持続的発展に貢献していく所存です。事業実施に際し、引き続き国内外の政府、産業界、学会、地域社会等の関係各位より一層のご指導とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

一般財団法人 海外産業人材育成協会 理事長 栗山 信也

AOTSの  
ミッション

人材育成を通じ、  
「共に生き、共に成長する」  
世界の実現を図る。

# AOTSの主な事業

## 1 研修

開発途上国をはじめとする海外の企業等の技術者や管理者等に対する研修を行う事業で、対象者を日本に招聘して行う研修(受入研修)と講師を海外に派遣して行う研修(海外研修)があります。

### ●受入研修

- 技術研修**…日本の優れたものづくり・省エネ技術やサービス技術等を習得するための研修
  - └**一般研修**…日本語や日本の社会、企業文化等を学ぶ一般研修
  - └**実地研修**…個々の企業で、企業固有の技術を学ぶ研修
- 管理研修**…企業経営や工場管理等の経営手法を習得するための研修  
委託元のテーマに沿った研修

### ●海外研修

日本から海外に講師を派遣し、現地協力機関の協力を得ながら日本の優れた経営手法、生産管理手法や委託事業のテーマに沿った内容について学ぶための講義・演習

## 2 専門家派遣

日本の企業、産業界等から、主に開発途上国の日系企業、取引先企業、業界団体等に専門家を派遣し、OJTによる技術指導や委託元のテーマに沿った内容等を現地で助言・指導する人材育成事業です。

## 3 インターンシップ事業

企業活動のグローバル化に対応できる人材や、また、現地の市場特性に合致した新製品・サービス・ビジネスモデルを企画できる人材を育成するため、日本人の若手社会人・学生を新興国の企業・団体にインターンとして派遣します。

## 4 新国際協力事業

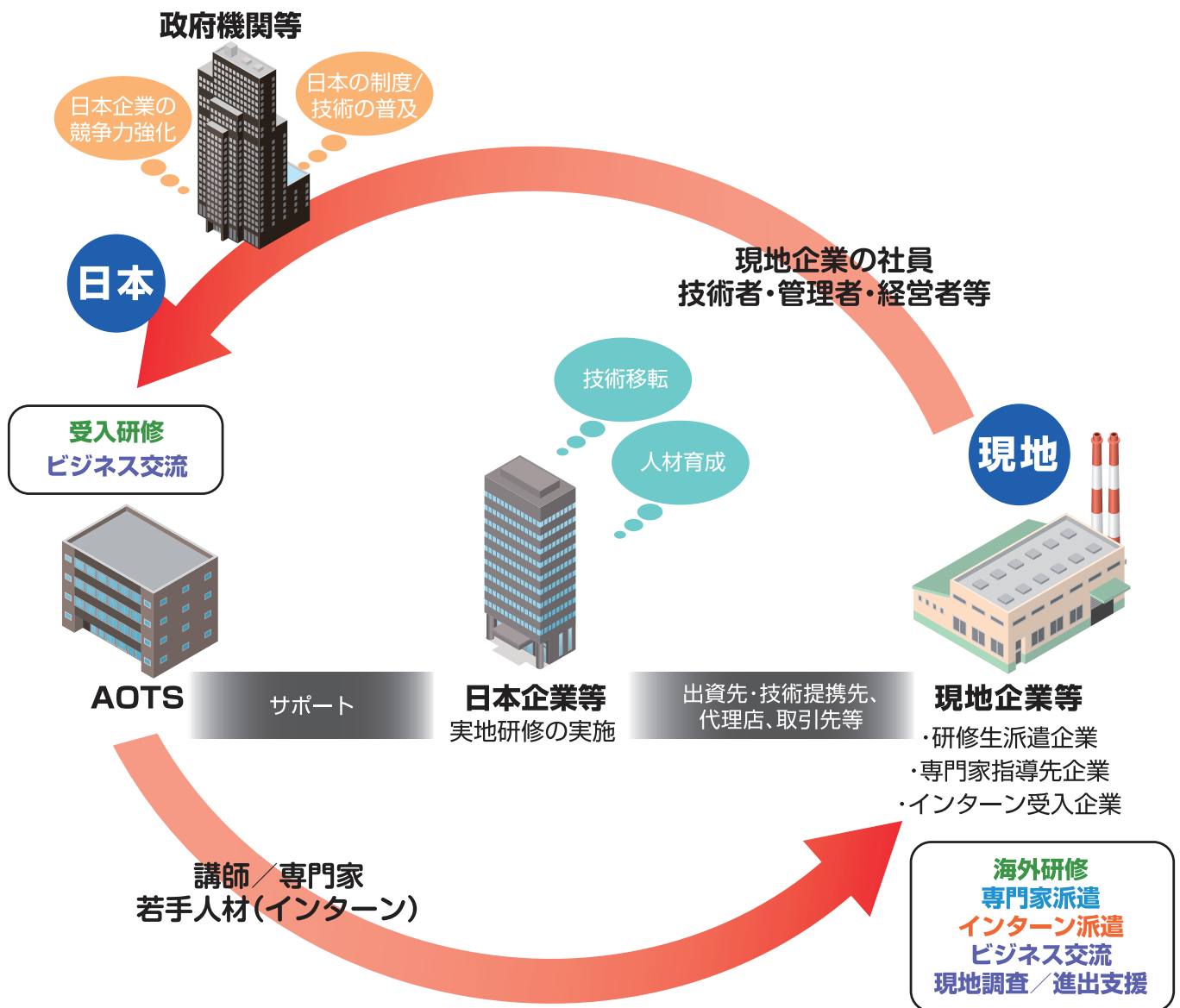
AOTSの半世紀以上の経験とネットワークを活かし、リーダーシップ、人材育成、生産管理、品質管理等をテーマとした研修や個別の日本語研修等を日本で実施します。

本事業はAOTS独自の事業として、国内外の企業や機関等の個別の要望を的確かつ迅速に取り込み、リーズナブルなコストで研修プログラムを提供します。

## 5 AOTS総合研究所

AOTSは新興国・開発途上国の人材育成に関わる豊富な業務経験と国内外の産業界および帰国研修生等の人的ネットワークを有しています。

AOTS総合研究所は、これらを有効活用して、ビジネス交流事業(海外インターンシップ、ビジネスマッチング等)、情報・調査事業、グローバル戦略事業、海外展開サポート事業を展開しています。



## AOTSによるサポート

### 受入研修

研修コース企画・実施  
研修生受入に関するサポート・助言  
研修生の招聘  
実地研修中のサポート・助言

### 海外研修・専門家派遣

現地協力機関との調整・研修コース企画・実施  
講師・専門家手配・派遣  
現地での指導に関するサポート・助言  
各種情報の提供・徹底した危機管理

### インターン派遣

インターン受入企業等手配  
インターンシップ内容・受入体制の調整  
各種情報の提供・徹底した危機管理

### ビジネス交流 現地調査/進出支援

情報発信  
現地ニーズ調査  
日本企業と海外企業との出会いの場の創出

# 事業実績

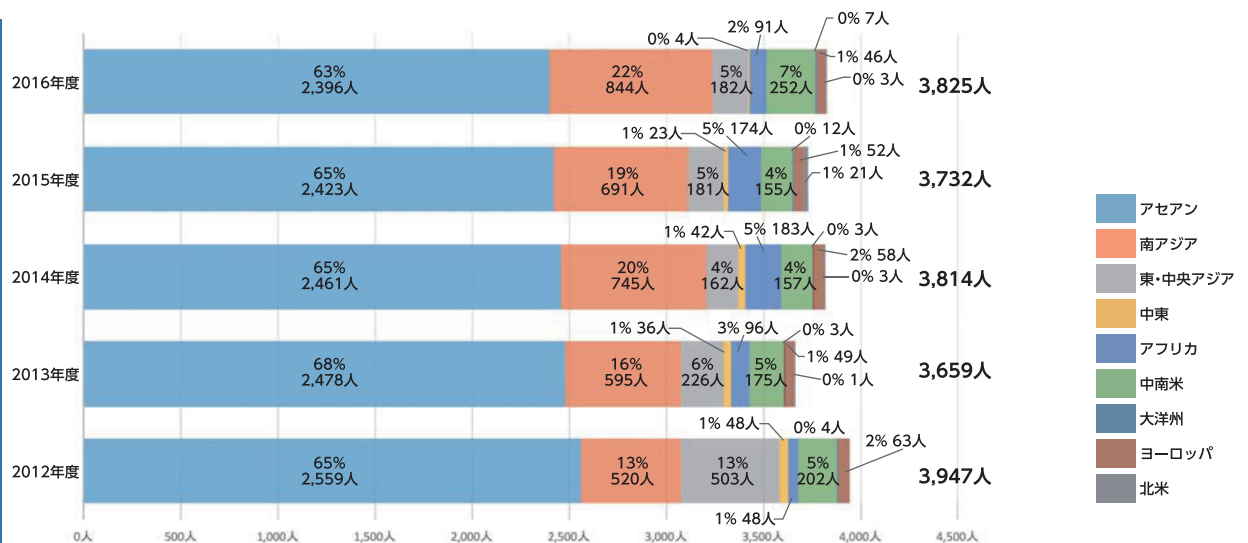
## 国別・地域別事業実績

(単位：人)

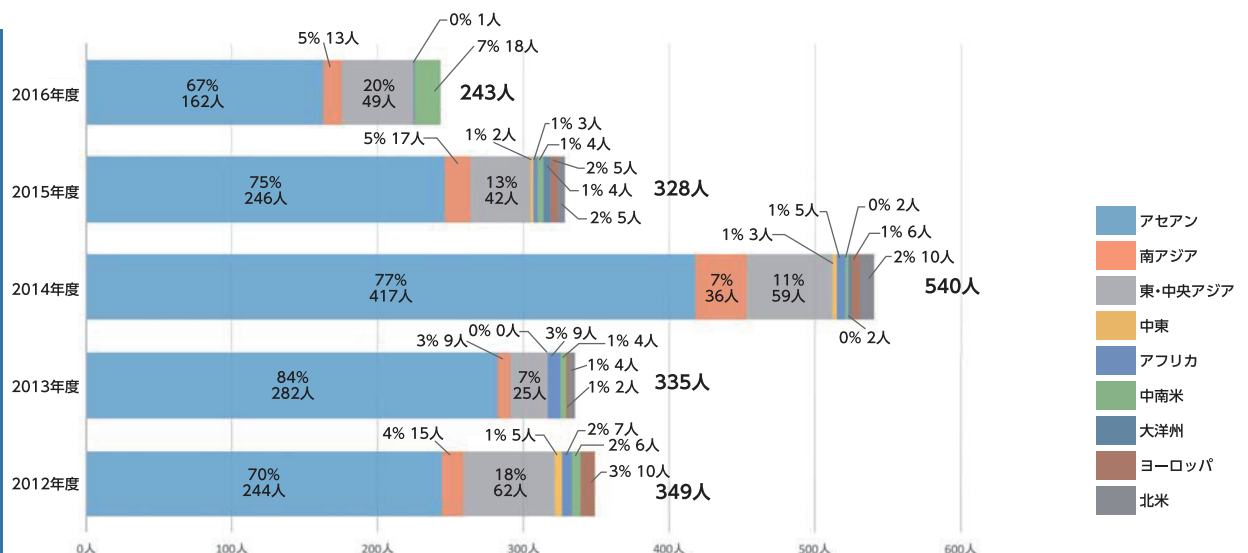
	累計 (1959年度~2016年度)			
	受入研修	海外研修	専門家派遣	インターン派遣
アジア	158,608(85.3%)	172,122(86.2%)	8,283(95.6%)	1,079(96.2%)
中南米	11,571(6.2%)	15,844(7.9%)	181(2.1%)	23(2.0%)
アフリカ	6,175(3.3%)	4,344(2.2%)	92(1.1%)	6(0.5%)
中東	4,990(2.7%)	1,939(1.0%)	46(0.5%)	0(0.0%)
ヨーロッパ	3,865(2.1%)	5,133(2.6%)	33(0.4%)	14(1.2%)
大洋州	678(0.4%)	239(0.1%)	7(0.1%)	0(0.0%)
北米	123(0.1%)	9(0.0%)	19(0.2%)	0(0.0%)
全地域合計	186,010	199,630	8,661	1,122

	2016年度			
	受入研修	海外研修	専門家派遣	インターン派遣
アジア	3,422(89.5%)	1,270(59.2%)	224(92.2%)	101(91.0%)
中南米	252(6.6%)	872(40.7%)	18(7.4%)	8(7.2%)
アフリカ	91(2.4%)	2(0.1%)	1(0.4%)	0(0.0%)
中東	4(0.1%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)
ヨーロッパ	46(1.2%)	0(0.0%)	0(0.0%)	2(1.8%)
大洋州	7(0.2%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)
北米	3(0.1%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)
全地域合計	3,825	2,144	243	111

### 直近5年間の人数推移(受入研修)



### 直近5年間の人数推移(専門家派遣)



AOTSの57年にわたる人材育成の実績により、日本政府による各地域/国への産業人材育成の取組みの中に、AOTSによる支援が言及されました。

2016年8月27日及び28日、ケニア・ナイロビにて開催された第6回アフリカ開発会議(TICAD VI)に安倍晋三内閣総理大臣が出席され、「ナイロビ宣言」において、我が国の強みである質の高さを活かした人材育成を約束されました。

#### 「TICADVIにおける我が国の取組」より抜粋

人材育成・生産性向上等を通じた民間セクターの活動促進

#### 【人材育成】

「ABEイニシアティブ2.0」、AOTS-HIDAによる“モノ作り・メンテナンス人材”の育成、日本型教育の実践(高専含む)、資源開発分野における技術者育成をはじめ、研究・実学・ビジネス実践を通じて、経済活動の核となる産業人材を約3万人育成する。

2016年11月21日、安倍晋三内閣総理大臣は、アルゼンチン共和国マウリシオ・マクリ大統領を公式訪問され、産業人材育成の検討を行っていく確認をされました。

#### 日亜首脳会談共同声明より抜粋

経済関係:

両首脳は、一般財団法人海外産業人材育成協会(HIDA-AOTS)の既存スキームを活用することで、産業分野の産業人材育成の検討を行っていく意向を確認した。

## 2016年9月7日 ASEANビジネス投資サミット 安倍晋三内閣総理大臣スピーチ

### 安倍晋三内閣総理大臣のスピーチからの抜粋 (首相官邸HPより)

日本は、これまで55年以上にわたり、ASEANを中心とする世界各地で産業人材を育成してきました。累計で約38万人(\*1)、その半分はASEANです。

タイでは、日本のものづくり技術の研修を受けた経験者の有志が、その内容をタイの人々に教える学校を設立しました。「泰日工業大学」(\*2)というその学校を2013年1月に訪問した時、繁栄の象徴としてジャックフルーツの木を植えました。

植えた木が成長して、繰り返し実をつけるように、日本の協力は一回で終わりません。そこからどんどん輪が広がっていきます。

去年、クアラルンプールで、私は、ASEANの20程度の大学において、日本企業と連携して、産業人材を育成する講座を新設すると、お約束しました。

ラオスでも、この約束を着実に実行しつつあります。ラオスは、陸の架け橋です。ラオス国家大学やサワンナケート大学に御協力いただき、地元の学生を対象に、日本企業の物流管理を学ぶ講座を来年春に開設します>(\*3)

きめ細かな物流管理のノウハウ。それを知識として覚えるだけでなく、一緒に考えることで、それぞれの現場で「カイゼン」を重ねる力を身につけていただきたい。この講座に込められた願いです。

ここで学んだ人材には、ラオスに物流拠点を持つ日本企業で即戦力として活躍していただき、やがては、現地法人の経営を担っていただきたい。そして、さらには、ラオスの産業発展を牽引するリーダーになっていただきたいと思っています。

\*1: AOTSによる産業人材育成の実績

\*2: AOTS元研修生・元日本留學生が中心になり、タイ・バンコクで開校

\*3: 「日アセアン経済産業協力委員会事務局支援事業」大学寄付講座事業においてAOTSが実施(寄付講座は12ページ参照)



\*3 ラオス国立大学サワナケート大学において実施した物流・貿易基礎の寄付講座

# AOTS同窓会活動と「ものづくり人材大使」の任命



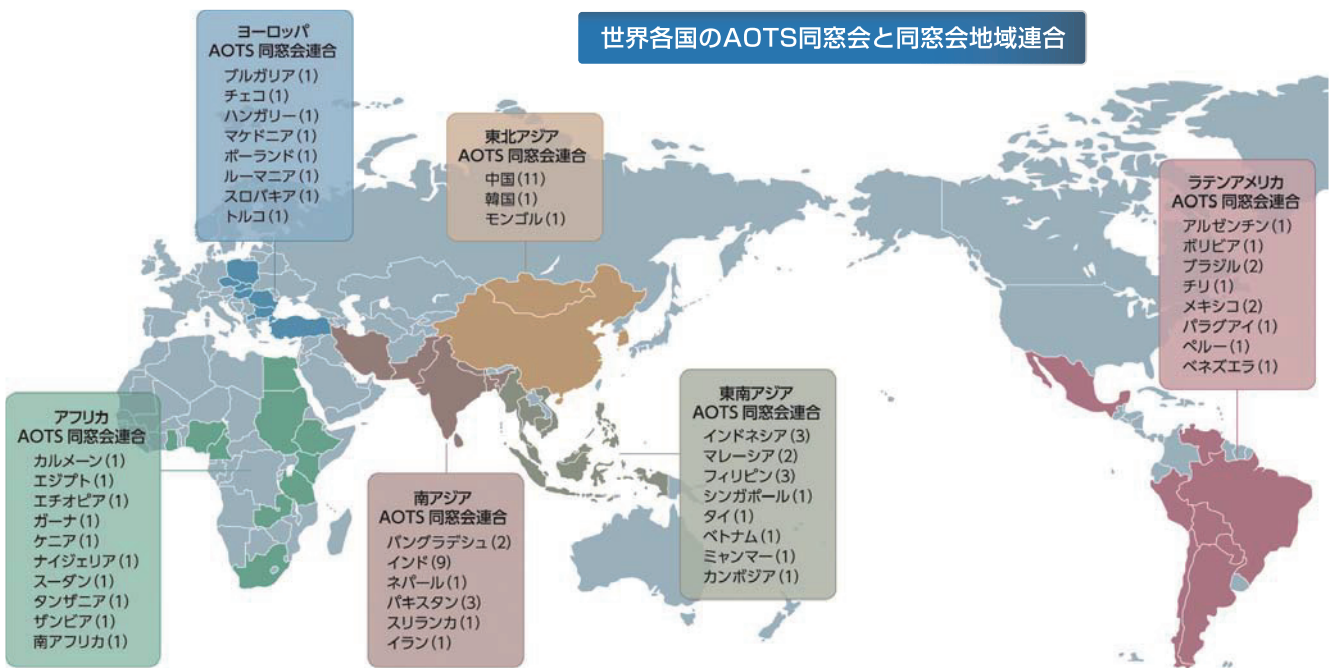
## AOTS同窓会とは

AOTS同窓会は、日本で行われた研修の参加者が、帰国後に「AOTS研修」という共通体験をもとに結束し、世界各地で自主的に組織している非営利団体です。AOTS同窓会は現在世界43カ国71カ所に結成されており、人材育成を通じた自国の経済産業の発展と地域社会への貢献とともに、日本や諸外国との友好関係の増進に努めています。

同窓会メンバーの中には、各国の政界、経済界で主要な地位を占める要人も多く、それらネットワークを有する同窓会は、AOTSが日本の産業界のグローバル化を支援していく上でも、重要な役割を果たしています。

単に旧交を温める活動にとどまらず独自の社会貢献活動を続けるAOTS同窓会は内外において非常に評価されており、AOTSの人材育成の成果の証であるとともに、一番の財産でもあります。

世界各国のAOTS同窓会と同窓会地域連合



### 同窓会の主な活動

#### 1) 会員の親睦活動

- レクリエーション活動

#### 2) 同窓会組織の運営・会員名簿整備

- 機関誌発行
- AOTS海外事務所・日本在外公館等との協力

#### 3) 文化・社会活動・日本語教室

- 来日前オリエンテーション
- 各種社会奉仕活動

#### 4) 人材育成・産業振興活動・AOTSとの協力事業

- 各種機関との人材育成協力推進(研修生募集・推薦、日本人講師派遣による巡回セミナー)

#### 5) 国際協力活動・同窓会間研修生・専門家交換(WNFプログラム)

- 同窓会地域連合会議・同窓会代表者会議参加



## 各国同窓会の活動の実例

世界43カ国71地域の同窓会活動は、アジア地域だけでなく日本から遠く離れた国地域にもしっかり根付いています。ここではそんな日本人には「少し遠い」国地域でのユニークな同窓会活動をお伝えします。

### 事例 ペルー同窓会50周年記念式典

2016年11月7日にペルー・リマの日秘文化会館大ホールにてAOTSペルー同窓会の50周年記念式典が実施されました。式典にはAOTSの元研修生でもあるフェルナンド・サバラ首相、アルフォンソ・グラドス労働雇用大臣他、ペルーの政財界から多くの要人の方々に、ご臨席頂きました。また、AOTSの立石譲二専務理事やペルー同窓会のエルネスト・フルカワ会長と同窓会役員、歴代同窓会長、ベネズエラやメキシコのモントレイの同窓会長など総勢約130名の出席のもと盛大に執り行われました。



スピーチを行うサバラ首相

### 事例 ペルー全国5S大賞授賞式

2016年11月8日には同じくリマの日秘劇場にて、第3回ペルー全国5S大賞授賞式が開催されました。同大賞はペルー同窓会の5S普及活動に端を発し、ペルー同窓会と日本大使館、国際協力機構(JICA)、日本貿易振興機構(JETRO)、日系人会、日秘商工会議所で構成される実行委員会によって2014年から実施されています。ペルーでは「5Sはペルーの人と組織、ひいては国の発展につながる」という考えのもと、企業のみならずリマ大学や、前回の大統領選挙で公平、迅速な開票作業で評判だった選挙過程管理事務所等の公的機関でも5S活動に取り組んでおり、賞に参加しています。



教育機関部門での受賞者

### 事例 アルゼンチン全国5S大賞授賞式

2016年11月10日は、アルゼンチン・ブエノスアイレス証券取引所ホールにて、第1回アルゼンチン全国5S大賞授賞式が執り行われました。同大賞はAOTSアルゼンチン同窓会がペルー同窓会の例に学び、日本大使館、JICA、アルゼンチン日本商工会議所の他、産業・教育団体や現地の日系企業数社の協力を得て設立に至ったものです。授賞式の翌日には金賞受賞企業の工場見学が実施され、アルゼンチンらしさあふれるクリエイティブな興味深い5S活動が紹介されました。



アルゼンチン5S大賞金賞を受賞した MIMO & Co.の工場にて

同窓会のネットワークにより、中南米をはじめとして今後も多くの国で5Sが普及・発展することを期待します。

## 事例

### 東欧の同窓会活動の紹介

～チェコ同窓会主催WNFプログラムとヨーロッパ同窓会連合(EFAAS)会議の開催～

2016年10月11日と12日の2日間、チェコ第3の都市オストラヴァ市において、チェコ同窓会主催によるWNFプログラム(AOTS同窓会間の南南協力活動)が開催されました。

生産性改善に向け、企業が従業員のモチベーションやスキルの向上を図るためにどのような取り組みができるかをテーマに、現地企業の経営者や人材育成コンサルタントによる講演、優良企業の見学会等が行われました。同会議には、自動車部品企業の人事担当者を中心に両日あわせて延べ150名もの参加があった他、21社・団体からの後援・協賛を受ける等、チェコにおける同テーマへの関心の高さが伺えました。

WNFプログラム開催にあわせて、ヨーロッパ同窓会連合(EFAAS)会議も開催され、ブルガリア、チェコ、ハンガリー、マケドニア、ポーランド、ルーマニア、スロバキア、トルコの同窓会から代表者が集結しました。

EFAAS構成国の多くがEUに加盟したことで、昨今同地域からの研修生数は減少していますが、同地域も対象としている低炭素技術輸出促進人材育成支援事業やAOTSの自主事業等で、協力を継続していくことが改めて確認されました。



WNFプログラムにて

## 事例

### AOTSネパール同窓会設立25周年記念式典

### 及び日本ネパール国交60周年記念行事

2016年7月29日、30日の2日間にわたって、ネパール同窓会設立25周年記念式典および同窓会主催による日本ネパール国交60周年記念行事が、カトマンズ市内のホテルで行われました。

25年以上に亘る地道な同窓会活動は、ネパール人のみならず現地日系社会からも大いに評価されており、式典には、ネパールのカマル・タパ副首相兼外相をはじめ、内閣府次官、通信大臣等の重要閣僚の他、在ネパール日本国大使、ネパール商工会議所会頭、ネパール日本語教師協会会長、日本人会会長に、ご臨席頂きました。日本からは立石譲二専務理事、隣国のバングラデシュからはダッカ・チッタゴン両同窓会のフセイン顧問が出席しました。

近年ネパールから日本への留学生が急増しており、昨年度の留学生数は、中国、ベトナムについで3位となりました。ネパール国内の日本語学校も大きく増加していますが、教育の質や来日後の生活に課題も生じています。2015年4月に発生した震災からの復興道半ばの状況のネパールにあって、日本への期待はますます大きくなっています。こうしたなか、日本での研修経験を通じ親日家として活躍するネパール同窓会は、25年の歴史を経て、ネパールにおける良きアドバイザーとして、ますますの発展が期待されています。



日本ネパール国交60周年記念行事にて。  
カマル・タパ副首相兼外相(中央)、  
小川正史在ネパール大使館特命全権大使(左から3人目)、  
ネパール同窓会長(右から3人目)

## 「ものづくり人材大使」の創設と任命

### ○ものづくり人材大使とは

当協会のみならず、我が国にとっても財産ともいふべきAOTS元研修生の活動に積極的動機を与えるとともに、次の世代や周辺国の人材の育成等を奨励するため、2016年10月から「ものづくり人材大使」という表彰活動を始めました。

AOTSの研修を受けた者等のうち指導的役割を果たす方(各国AOTS同窓会長など)に対し、経済産業大臣の海外出張等の機会において、AOTS理事長により任命を行います。

### ○2016年度の任命

2016年度はタイ、ペルー、インドの3カ国を対象として任命を行いました。任命者の方々は以下の通りです(カッコの数字は受入研修参加年度)。

今後他の国での任命を予定しています。

#### タイ (2016年10月14日任命: 於経済産業大臣室)

- Mr. Suchai Pongpakpien  
ABK-AOTSタイ同窓会長(1997,1998,2010,2014)
- Mr. Supong Chayutsahakij ABK-AOTSタイ同窓会顧問  
泰日工業大学 理事長(1968,1984)
- Dr. Bandhit Rojarayanont 泰日工業大学 学長
- Dr. Sucharit Koontanakulvong 泰日経済技術振興協会会長(2014)



METI大臣室での表彰

#### ペルー(2016年11月20日任命: 於リマ)

- Mr. Fernando Martin Zavala Lombardi  
ペルー共和国首相・AOTS名誉同窓生(1998)
- Mr. Alfonso Fernando Grados Carraro  
ペルー共和国労働雇用促進大臣・AOTS名誉同窓生(1996)
- Mr. Ernesto Furukawa ペルー同窓会会長(1994,2001,2005)



Grados大臣(左から二人目)にもご出席頂いた日秘会館での表彰

#### インド(2017年1月9日任命: 於グジャラート)

- Mr. Jacob Kovoov AOTSケララ同窓会会長 (2003)
- Mr. Man Mohan AOTSデリー同窓会会長 (1998, 2003)
- Mr. Premchand Goliya AOTSムンバイ同窓会会長 (1987, 1996)
- Mr. Krishna Murthy AOTSバンガロール同窓会名誉事務局長  
(2000, 2007)
- Mr. Uday Neelkanth Raykar AOTSプネ同窓会会長 (1996)
- Mr. Mulvadi Ragupathy Ranganathan  
AOTSチェンナイ同窓会チェアマン (1972, 1977, 1985)
- Mr. Ravindra Kalur AOTSハイデラバード同窓会会長 (2005)
- Mr. Jayanth Murthy AOTSグジャラート同窓会会長 (1998)



グジャラートに勢ぞろいしたインドの同窓会幹部への表彰

# 新輸出大国コンソーシアムへの 参画と中堅・中小企業の 海外展開支援

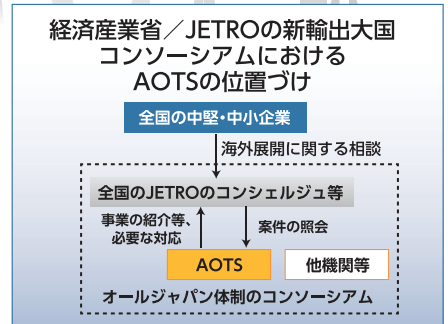


## 新輸出大国コンソーシアムへの参画

日本の中堅・中小企業の海外展開をオールジャパン体制で支援する活動として、経済産業省および日本貿易振興機構(JETRO)による「新輸出大国コンソーシアム」がスタートしました。

「新輸出大国コンソーシアム」は、政府系機関、地域の金融機関や商工会議所等、国内各地域の企業支援機関が幅広く結集し、海外展開を図る中堅・中小企業等に対して総合的な支援を行っており、AOTSは支援機関としてその一翼を担っています。

近年、AOTSではこういった海外展開を希望する企業の方々の状況に合わせて公的事業から自主事業まで実施しており、海外展開のフェーズ別に支援を推進しています。



### 【海外展開サポートのサービスメニュー】

計画策定段階

事業準備段階

事業開始・拡大段階

#### 【情報収集・販路開拓】 現地情報収集・市場調査・人脈形成等

1. 海外視察ミッション

2. 海外販路開拓セミナー

3. 海外市場調査

#### 【パートナー探し】 海外取引先・現地サプライヤー等の開拓

4. ビジネスマッチングサービス

#### 【国内体制整備・国内人材育成】 日本社員の人材育成・現地情報収集・人脈形成等

5. GHC海外インターンシップ

#### 【日本語】 外国社員の日本語コミュニケーション能力向上等

6. にほんご e-learning

7. オンデマンド日本語研修

#### 【海外投資・進出／技術移転／海外人材育成】

海外現地子会社・取引先企業等の社員の人材育成

8. 受入研修事業 (METI補助事業)

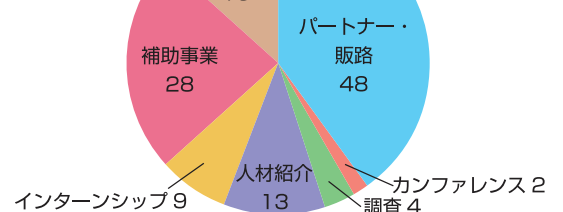
9. 専門家派遣事業 (METI補助事業)

AOTSではこうした各種ツールを活用し、JETROのコンシェルジュから紹介される中堅・中小企業からの問い合わせ・要望に対して精力的に対応しています。具体的な対応状況は右図のとおりです。

国別の要望としては、ベトナム、タイ、インドネシアが上位を占めています。

また、その他JETROが主催する地方での説明会に協力するなどを実施しています。

JETRO・コンシェルジュからAOTSへの問い合わせの内訳 (n=120)



## 地方の中堅・中小企業の支援例

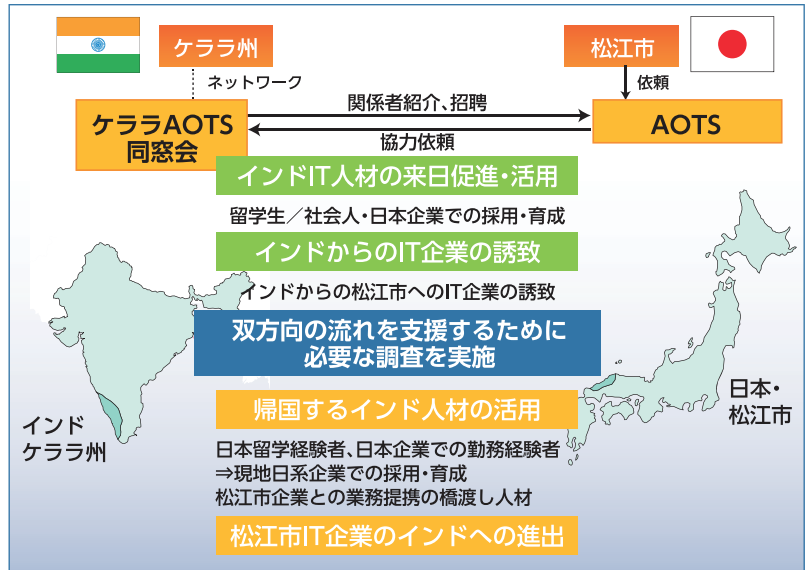
AOTSでは海外での同窓会のネットワークを活用して、日本と海外の産業の架け橋となるべく、さまざまなビジネスのお手伝いをしております。

### ○高度外国人受入による地域産業振興(インド)

松江市発祥のコンピューター言語「Ruby」および山陰地方(中海・宍道湖・大山圏域)のIT産業の国際化のための日印相互交流支援を2013年からインド・ケララAOTS同窓会のネットワークを活用して継続的に支援をしています。

2016年度は、インド人材受入に関する日印での各種調査、およびインド人材の来日就業体験プログラム(短期インターンシップ)を実施しました。

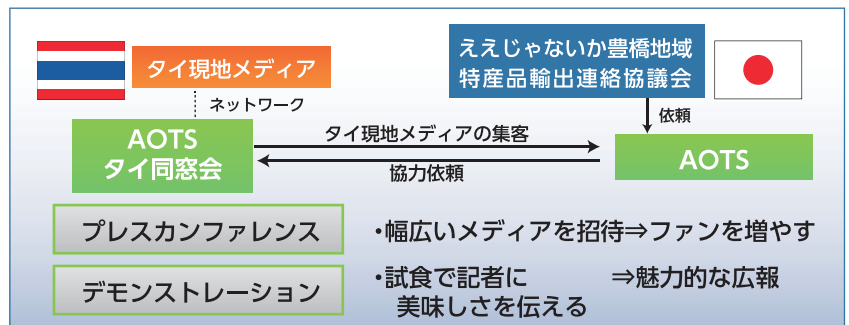
インターン受入企業からは「社員が世界へ目を向けることや英語の重要性を認識するきっかけになった」「インド人材の優秀さに驚いた」などの声があがりました。また、インド人からは「日本側の歓待の熱意に感動した」「東京より山陰の方が落ち着く、馴染み易い」「圏域での就職や進出を本気で考えたい」などの声が上がリ、今回のインターンをきっかけにインド人採用を開始した例も見られています。



### ○地域産品のプロモーション(タイ)

2015年度補正予算事業で豊橋市の特産品紹介およびインバウンド促進を支援し、AOTSタイ同窓会のネットワークを通じ、現地のテレビ局、ラジオ局、雑誌社等を日本に招聘して同地方の魅力を発信しました。これを機に豊橋市観光協会のホームページにタイ語版が誕生し、タイへのアピールが開始されました。

2016年度にはタイで豊橋特産品のPR事業としてプレスカンファレンスを実施しました。これは現地のメディアを集めて、同地方の特産品の魅力を紹介するもので、計7社のメディアで紹介されました。その結果、参加企業の1社はタイでの販売代理店が決まる等の成果がありました。



朝の情報テレビ番組で紹介  
9月5日(月)PPTV



メディア向けデモンストレーション

# 日アセアン経済産業協力委員会 (AMEICC)事業による海外人材の 獲得支援事業について



「日アセアン経済産業協力委員会(AMEICC)」\*1事務局では、2016年4月より、アセアン域内の日系企業の協力を得て現地大学等において寄付講座を設置し、講義、インターンシップ、ジョブフェア等を通じて、現地日系企業で求められる人材育成事業を実施しています。当事業のインドネシアにおける一例目として、ダルマプルサダ大学\*2(以下、UNSADA)に寄付講座が開設されました。UNSADAを対象に行う寄付講座では、育成すべき人材像を「日本式モノづくりを理解し、かつ生産の効率化のための生産自動化に対応できる即戦力のエンジニア」として、現地日系企業の協力を得て「生産自動化技術者講座」を開設し、インターンシップの実施も含め3年というプロジェクト期間の中で実施しています。ここでは、寄付講座開設までの経緯をご紹介します。

インドネシアでは、自動車関連産業や電気電子産業などを中心とした日本からの直接投資の拡大や2015年末のアセアン経済共同体発足によるグローバル化の加速の影響で、製造業の競争環境は厳しさを増し「生産性向上」が経営上の最重要課題の一つになっており、日本式ものづくりの考え方をよく理解するエンジニア養成への期待が高まっています。

AMEICC事務局は、UNSADAにこのような産業界の要請にこたえるエンジニアを輩出すべく新たに工学部産業工学科に「生産自動化技術者コース」を寄付講座として設置しました。そして、AMEICC事務局機能を担うAOTSは、UNSADAやローカル企業、日本政府と連携して寄付講座の開設に向けて取り組んでいます。

寄付講座事業ではコース受講生が卒業後は日系企業に就職できるような仕組みの定着も目指しており、講座開設にあたってはジャカルタ・ジャパクラブに属する日系企業からカリキュラム開発への助言や日系企業でのインターンシップの実施といった形でご協力いただく等、現地のオールジャパンの体制で取り組んでいます。



ダルマプルサダ大学概観



フォーラムにて来賓、講演の先生方

\*1 ASEAN Economic Ministerial Meeting - Ministry of Economy, Trade and Industry of Japan (METI) Economic and Industrial Cooperation Committeeの略称。アセアン諸国と日本の経済大臣会合の下に組織された「経済産業協力委員会」を指す。

\*2 日本への留学経験者らによるインドネシア元留学生協会と日本インドネシア協会(会長:福田康夫元総理)が協力し、日両国への感謝の証として設立したされた大学。日本語教育が盛んな他、工学部等もある。



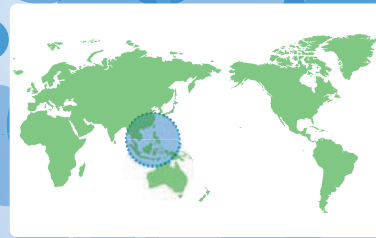
2016年度

事業報告

地域別事業報告  
テーマ別事業報告



# 1 アセアン地域



ASEAN region



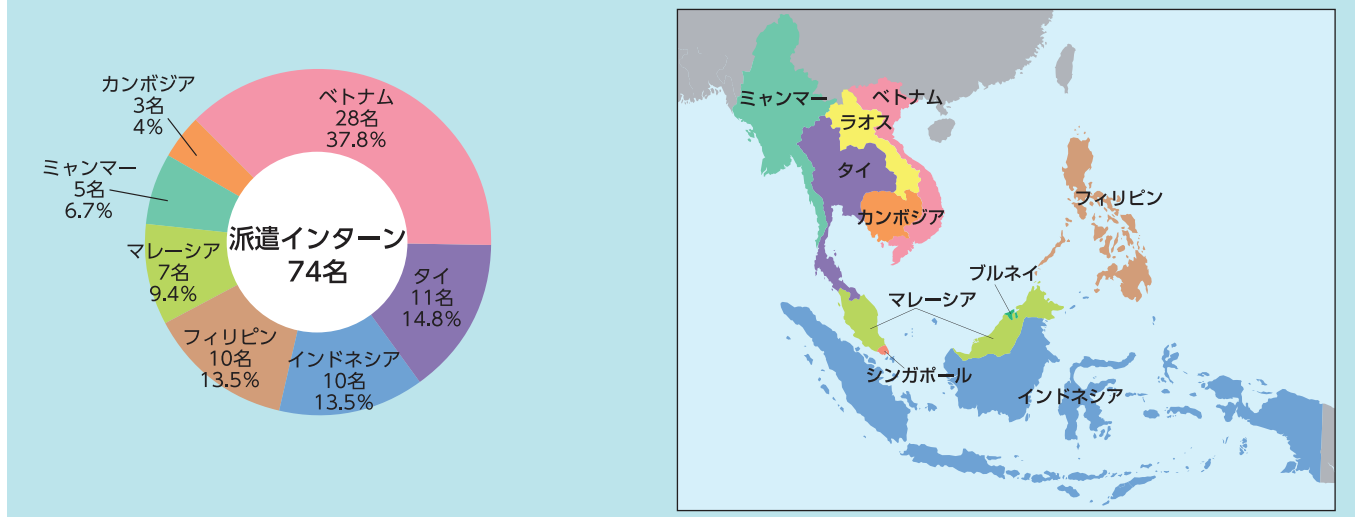
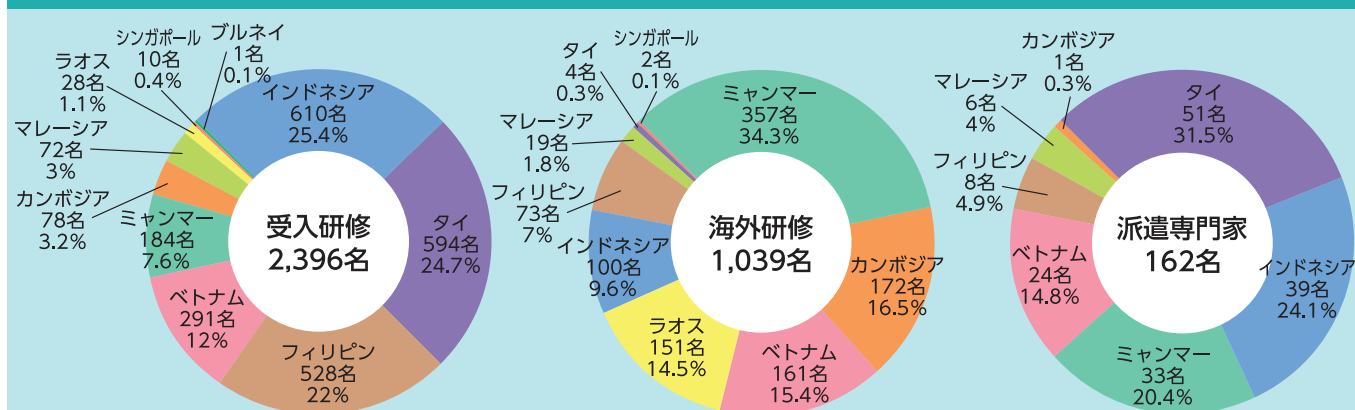
東南アジア10カ国(ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム)からなる地域協力機構アセアンの域内人口は6億2000万人超、域内総生産は2兆5000億ドル超の巨大経済圏であり、日本の直接投資はアセアン地域がアジアにおいて最大の投資先となっています。2015年末に「アセアン経済共同体」が設立され、域内貿易の増加および域内のインフラ整備が更に進むと見込まれています。共同体設立に合わせ、日本政府もアセアン地域の更なる統合と持続的な成長を後押しするため、インフラ整備とともに各国の産業を担う人材育成を支援することを表明しています。日本企業においては、アセアン地域での製造拠点を、域内製造業の中心となっているタイから、「タイ・プラス・ワン」として周辺国へ分業を進めていく動きもみられ、それにとともに人材育成のニーズも多様化してきています。域内の各国と日本の経済関係は今まで以上に緊密かつ重要なものになっています。

AOTSでは、近年の日本企業の海外展開に沿う形で、アセアン地域に対して最も多くの事業を行っています。

2016年度は自動車および同部品、電子部品、IT、建設、サービス分野等を中心に、幅広い分野の技術移転を図り、現地の日系企業はもとより取引先である地元企業を含めた地場産業全体の生産性や技術力の向上に貢献しています。

また、同地域の産業基盤や社会基盤のインフラ整備需要が大きくなっていることを踏まえ、アセアン諸国における質の高いインフラ整備を人材育成の観点から支援するとともに、現地の貿易投資環境を整備し、円滑な貿易投資を推進するための技術協力事業を展開しました。

アセアン地域における国別実績(2016年度)





## FOCUS インドネシア *Indonesia*

2016年度にインドネシアから受入れた研修生および看護師候補者・介護福祉士候補者は610名とこれまでトップであったタイを抜き最多となりました。

日本とインドネシアとの二国間経済連携協定に基づき、日本の国家資格を取得し、看護師・介護福祉士として就労するために来日した看護師候補者・介護福祉士候補者に対する6カ月間の受入研修では、総勢278名の看護師・介護福祉士候補者に対し、病院、介護施設での就労に入る前の導入研修として日本語や日本の社会・文化に関する研修を実施し、候補者の円滑な就労に向けた支援を引き続き行いました。

また、現地日系企業に勤務する産業技術者や現地企業の管理者164名が専門分野の固有技術、低炭素化技術を習得する技術研修や管理研修に参加しました。同国で成長している自動車・二輪産業における生産性の向上等を目的とした技術研修や、企業経営等の管理者向けの研修等を実施しました。

専門家派遣でも、補助事業における自動車産業の生産プロセスの省エネ化に関する技術指導や、経済産業省の委託事業として実施した若手デザイナーの活動支援や紙リサイクルシステムの構築支援を目的とした指導をはじめとして、全事業合計で39名の専門家を派遣しました。

## FOCUS タイ *Thailand*

2016年度AOTSでは、さまざまな事業を通じてタイの人材育成を支援しました。当年度に日本に受入れた研修生等は594名、現地に派遣した専門家は51名にのぼり、多くの実績をあげました。

受入研修のうち327名は、現地日系企業等より派遣された産業技術者および現地ローカル企業等の管理者で、AOTSの研修を通じ、技術者については自動車、IT等の専門分野における固有技術の習得を目的とした研修や低炭素化技術の移転を目的とする研修、管理者についてはリーダーシップや生産管理管理等管理者としての研修を受けました。

また、経済産業省の委託事業では、安全管理資格制度構築、高速テストコース運営手法、日本式血液浄化療法の普及等をテーマとした専門家派遣を実施し、24名の日本人専門家をタイに派遣する等、同国の持続的発展に貢献するとともに、日本企業の進出をさらに加速するための産業インフラ・基盤整備に対する支援を行いました。その他、タイの鉄鋼業界に従事する若手技術者を対象に、製鉄技術・自動車関連用途・機械関連用途への加工技術、品質保証を学ぶ研修コースを実施し、62名が参加しました。

また、日本人インターンをタイの現地企業等に11名派遣し、日本人のグローバル人材の育成を行いました。

## FOCUS フィリピン *Philippines*

インドネシア、タイに次ぐ528名を日本に受入れ、専門家派遣では8名の派遣実績をあげました。

日本とフィリピンとの二国間経済連携協定に基づき来日した看護師候補者・介護福祉士候補者に対する6カ月間の受入研修を2009年度以降実施しており、2016年度についても60名の看護師候補者、274名の介護福祉士候補者に対し、就労に

入る前の導入研修として、日本語や日本の社会・文化に関する研修を実施し、候補者の円滑な就労に向けた支援を行いました。

その他、96名が現地日系企業等より派遣された産業技術者および現地ローカル企業等の管理者で、IT、産業機械等の専門分野における固有技術、低炭素化技術の習得のための研修やプロジェクトマネジメント等の管理研修に参加しました。

## FOCUS ベトナム *Vietnam*

2016年度は受入研修実績のうち、160名が現地日系企業等より派遣された産業技術者および現地ローカル企業等の管理者で、建設、IT等の専門分野における固有技術の習得のための研修や企業競争力強化等の管理研修に参加しました。

その他、経済産業省の委託事業として、流通・外食事業者のためのマネジメント支援、現地での物流資格認定講座構築のための支援を目的とした受入研修・専門家派遣事業を実施した他、情報セキュリティ強化をテーマとした海外研修を実施しました。

また、日本人の海外インターンシップ派遣事業では、派遣先国として最多の28名の若手社会人・学生を派遣し、インターンシップを通じた現地における人脈の構築とグローバルに活躍できる若手人材の育成に貢献しました。

## FOCUS ミャンマー *Myanmar*

日本とミャンマーの経済関係はここ数年、特に緊密になっており、ヤンゴン日本人商工会議所の登録企業数は300社を超えました。急激に高まったミャンマーでの産業人材育成のニーズに応えるためAOTSは2015年9月にヤンゴン事務所を開設し、様々な事業において支援を行っています。近年では情報サービス関係の企業の進出が進んでおり、それに対応した事業実績が増えています。

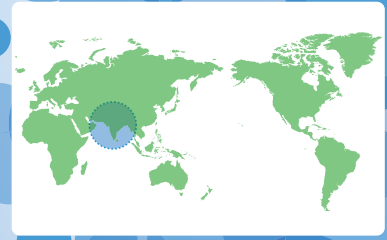
2016年度は、受入研修には184名、海外研修には357名が参加し、33名の専門家を派遣しました。現地日系企業等のIT関連分野における固有技術の習得のための研修や、経済産業省の委託事業で実施したサービス産業向けのマネジメント・接客技術、天然ゴムの品質および生産性向上等の研修の他、アセアン諸国における質の高いインフラ整備の推進を目的として、電力、送配電施設の視察、鉄道事業の経営、エネルギー政策支援等をテーマとした人材育成を実施しました。

## FOCUS カンボジア *Cambodia*

受入研修には78名が参加し、海外研修には172名が参加しました。経済産業省の委託事業で実施した経営管理研修、品質生産性改善研修の他、職場環境改善等の現地セミナーを実施しました。

## FOCUS ラオス *Laos*

受入研修には28名が参加し、海外研修には151名が参加しました。アセアン進出日系企業を通じた、アセアン域内のサプライヤー向けの人材育成においては、5Sや生産性向上、物流分野等の海外研修を実施しました。



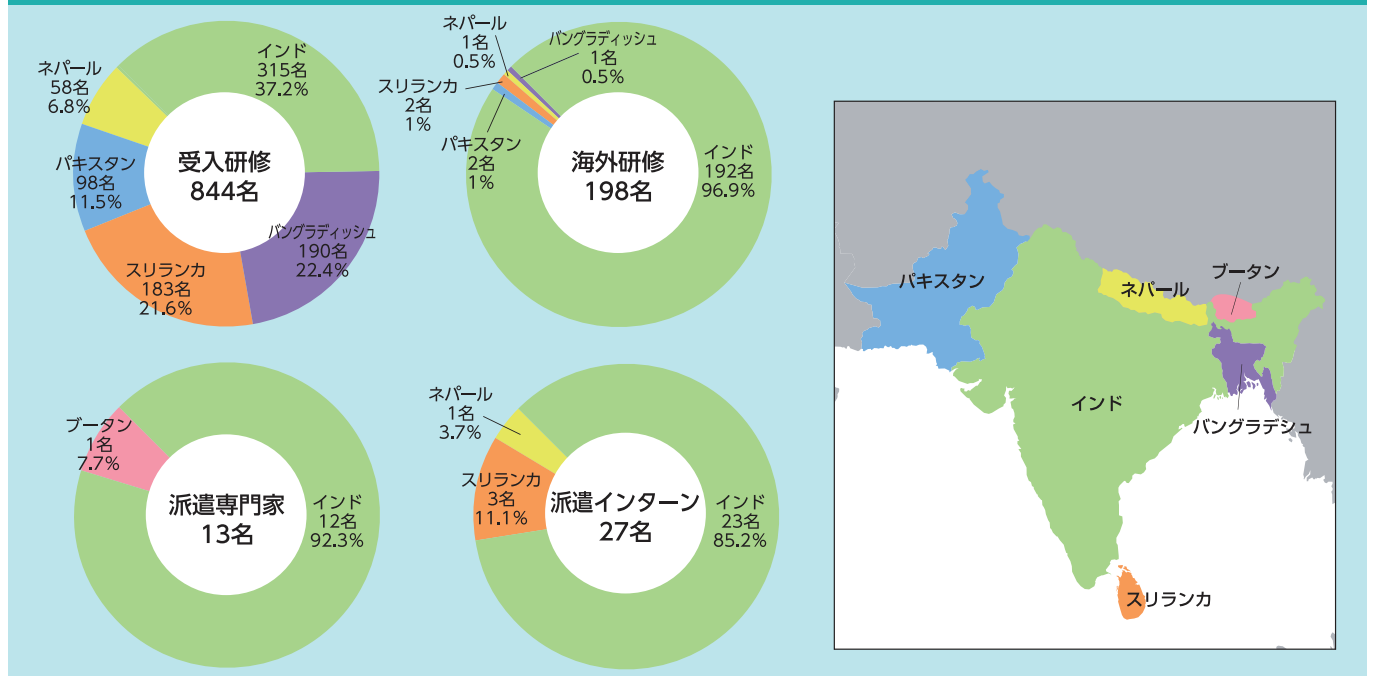
South Asia region



インドを中心とする南アジア地域は引き続き大きな経済的潜在力を有しており、中間層・富裕層の拡大による都市化、消費の拡大、豊富な人的資源に世界が注目しています。

日系企業のインドへの進出も年々増加しており、今後も日本からの投資や貿易の拡大が期待される中、現地の人材育成ニーズはますます高まることが予想されます。

南アジア地域における国別実績（2016年度）



**Focus** インド *India*

現地日系企業等より派遣された産業技術者および現地ローカル企業等の管理者の人材育成をはじめ積極的な支援を行っており、自動車等の専門分野における低炭素化技術の移転を目的とする研修や、ものづくりの管理手法を学ぶ研修等を実施しました。

海外研修においては、IT技術を活用した医療品在庫管理、生産管理、現場管理等をテーマとしたコースを実施しました。

また、モディ首相の提唱する”Make in India”、”Skill India”に貢献すべく、経済産業省の委託事業で日本式のものづくり学校(Japanese Institute for Manufacturing :JIM)に関する調査事業や日系企業で就労するために必要となる基礎知識のための教材作成を行いました。

インド各地のAOTS同窓会も活発に活動を行い、電力産業向けの企業経営、生産管理の実践的手法をテーマとした公的資金によらない研修をAOTSとともに企画し、105名が参加しました。その他インターンの受入機関開拓にも積

極的で23名のインターンがインドに派遣されました。

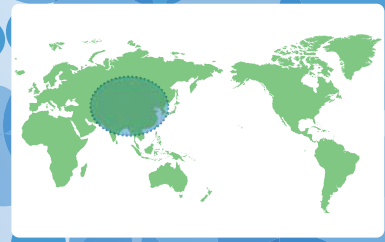
**Focus** スリランカ *Sri Lanka*

スリランカは毎年、現地ニーズに基づきAOTS同窓会とともにAOTSが企画した公的資金によらない研修への参加者が多いのが特徴で、受入研修に参加した183名のうち107名は当研修事業への参加者でした。2016年度は銀行業界におけるマーケティング/マネジement、製造業向けのカイゼンや生産管理、企業経営の研修コース等を実施しました。

**Focus** バングラディッシュ *Bangladesh*

AOTS同窓会の活動は引き続き活発であり、2016年度も同窓会との連携を図りつつ、190名の産業人材等を日本に受入れ、主に企業経営や生産管理をテーマとした管理者向けの研修を実施しました。

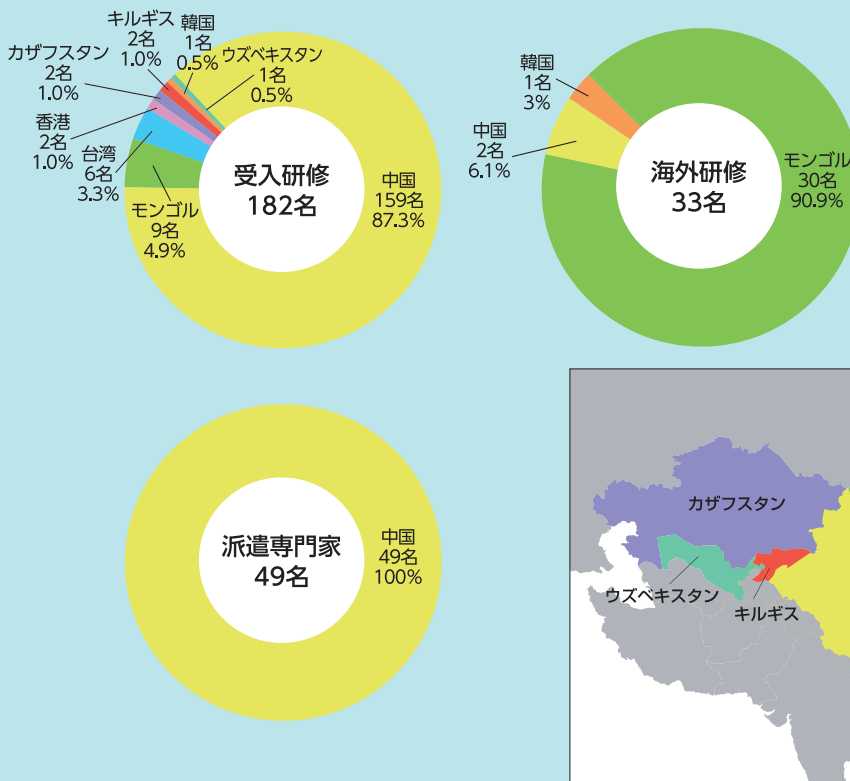
### 3 東・中央アジア 地域



East and Central Asia region

日本と地理的に近く、経済的に密接な関係にある東アジア地域の持続的な発展は、日本経済の成長にとって必要不可欠です。特に、中国と日本との経済関係は緊密かつ強い相互依存にあり、両国の良好な経済関係を維持することは重要な課題となっています。

東・中央アジア地域における国別実績(2016年度)



#### FOCUS 中国 *China*

中国では大幅なエネルギー需要の伸びをとまなう経済発展のなか、CO2削減及び省エネルギー対策を促進することが課題となっており、2016年度は2015年度に引き続き、低炭素化技術移転を目的とした事業を行い、消費電力を削減する製品/インフラ開発、製造工程における省エネ化技術等の研修に61名が参加しました。経済産業省から受託した技術協力活用型・新興市場開拓事業(制度・事業環境整備)においても、10名の研修生を受入れ、44名の専門家を派遣し、防災鉄鋼技術普及展開、電気自動車充電関連制度構築、土壌修復技術や排ガス測定処理技術等、環境関連の技術や制度普及のための支援を行いました。

また、AOTS総合研究の事業では、物流、アニメをテーマとするプログラムに中国から参加者を招聘、新国際協力事業においては、トヨタ生産方式、リーン生産方式をテーマとする研修を実施しました。



地域別  
事業報告

4 中東・アフリカ  
地域

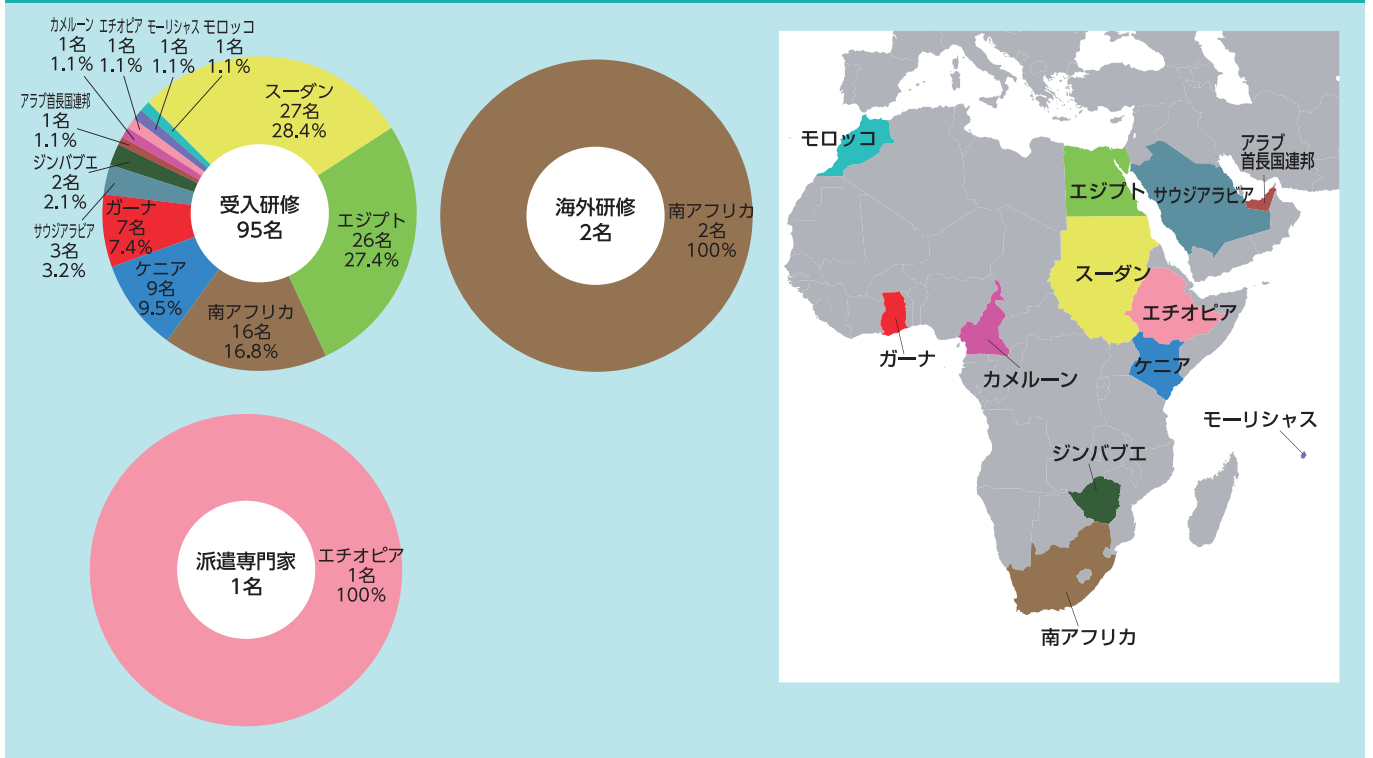


Middle East and African region

中東・アフリカ地域は、豊富な天然資源を有し、特にアフリカ地域については、着実な人口増加により、今後、巨大な経済圏の形成が期待できます。

中東・アフリカ地域と人的交流を進めエネルギー関係の強化を進め良好な経済関係を維持していくことは日本経済にとって必要不可欠です。また、日本企業のビジネス拡大には、引き続き、投資環境の改善やインフラの整備が重要な課題となっています。

中東・アフリカ地域における国別実績（2016年度）



2016年に行われたTICAD VIのサイドイベントとして、UNIDO東京事務所、経済産業省、日本生産性本部（JPC）との共催で『アフリカの技術革新・産業化に向けて』と題したセミナーを8月27日に開催しました。当協会からは金子顧問（当時）が参加しただけでなく、ケニア同窓会長を始めとする元研修生がスピーカーとして参加し、イベントに協力しました。また、これに呼応する形で、例年実施しているアフリカ現地企業向けの企業経営の管理研修の他、製造業向けの管理研修の増設を行う等、2016年度の管理研修コース全体ではスーダン、エジプト、ケニア等6カ国63名が参加しました。

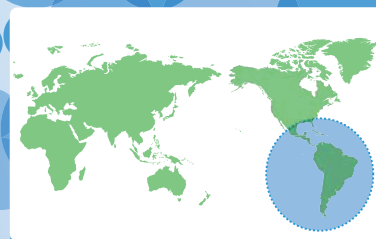
行政官を対象とした特許審査の基礎、実務を学ぶ研修コースには、南アフリカを始めとして、ジンバブエ、カメ

ルーン等6カ国16名が参加するなど、2016年度アフリカ地域では全体では受入研修に91名、海外研修に2名が参加し、1名の専門家を派遣しました。



地域別  
事業報告

5 中南米地域

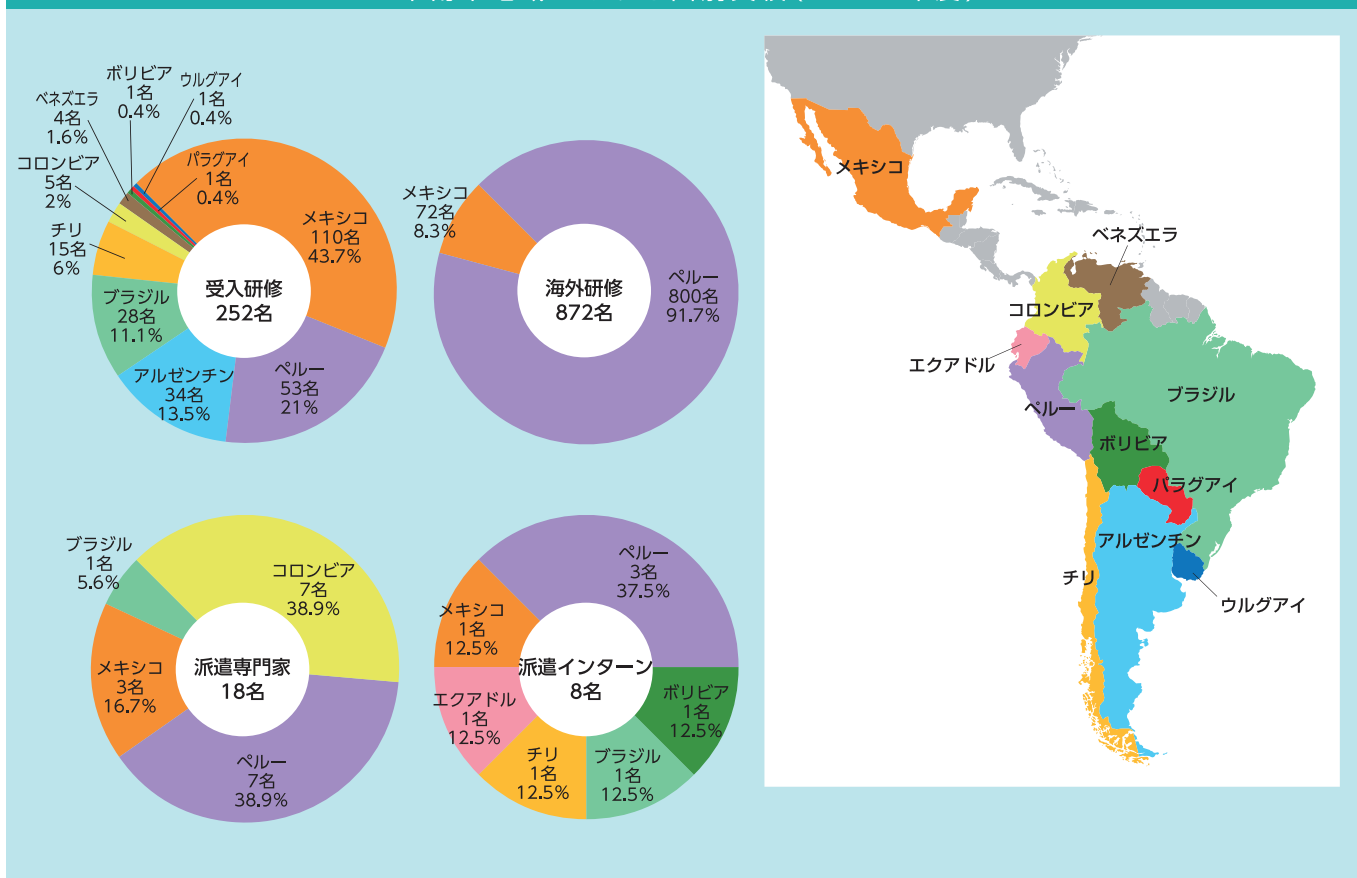


Latin America region

中南米地域は、資源需要の低迷等による景気低迷が継続しているものの、豊富なエネルギー・鉱物資源、高い食糧生産力を持つ他、5億6千万人の巨大な市場を有しています。

また、地域統合、自由貿易協定の締結が進展し、経済の更なる発展も期待され、日本と中南米諸国は今後更に重要な貿易・投資のパートナーとなる可能性を十分有しています。そのため、経済基盤の整備のためにも現地の人材育成がますます求められます。

中南米地域における国別実績（2016年度）



ブラジルでは、現地日系企業に勤務する産業技術者や現地企業の管理者8名が専門分野の固有技術を習得する技術研修や管理研修に参加しました。また、専門家派遣では、低炭素化の技術指導を目的とした専門家を1名派遣しました。

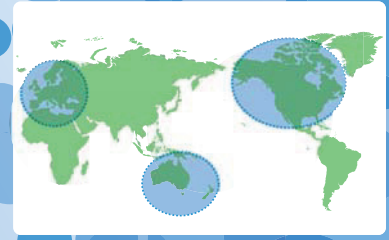
自動車製造業の進出が著しいメキシコからは、低炭素化技術の移転を目的とした研修に自動車分野を中心に30名の技術者が来日し研修を受けた他、生産管理や品質経営をテーマとした企業経営者、管理者向けの研修コースには43名が参加しました。また、産業財産権制度の普及に関わる研修には12名が参加する等、メキシコ全体では中南米で最多

となる110名の研修生を受入れました。その他、日本式都市鉄道システムの導入にかかる専門家派遣事業を実施し、コロンビアに延べ6名、ペルーに延べ7名の専門家を派遣しました。

また、AOTSの自主事業として、アルゼンチンの企業経営者を対象とした企業経営に関する訪日セミナー、中南米地域を対象とした5Sにおける経営革新のセミナーを実施しました。その他、5Sを通じた日本型実践経営をテーマに現地セミナーを計4講座実施し、メキシコで70名、ペルーで800名が参加しました。

地域別  
事業報告

6 その他  
(欧州・大洋州・北米地域)

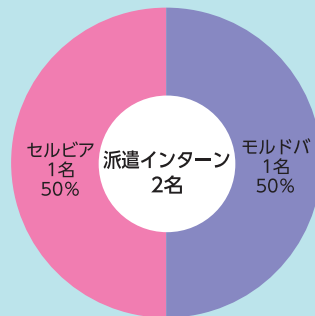
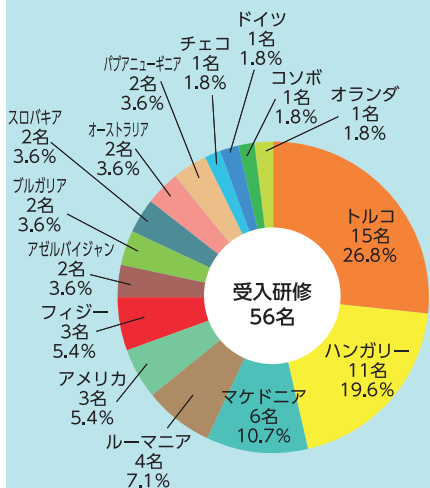
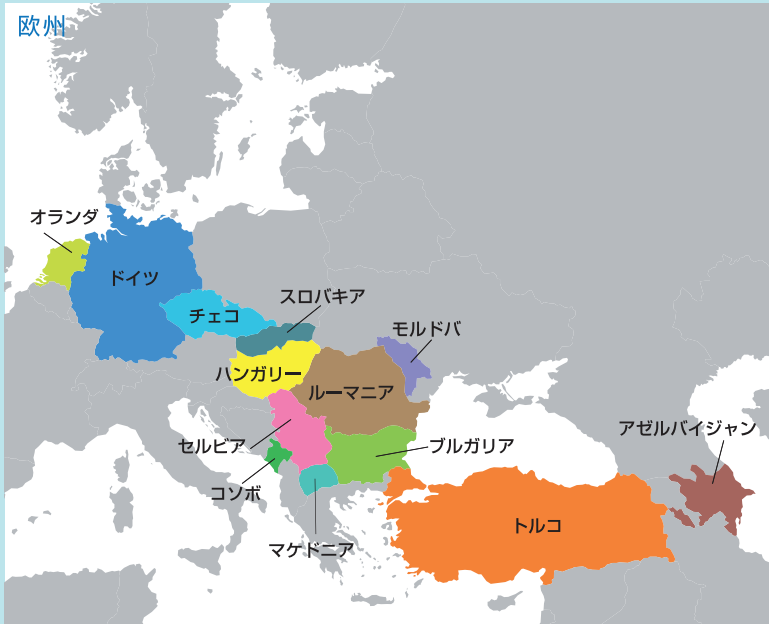


Other regions



これら地域からの研修への参加、専門家の派遣は僅かなものの、2016年度は、現地日系企業等より派遣された産業技術者への固有技術の習得のための研修および現地企業の管理者向け研修コースにハンガリー、マケドニア等5カ国より23名が参加した他、厚生労働省の委託事業として実施した労使関係、人事労務をテーマとした研修にトルコ、フィジー等5カ国から14名が参加しました。

欧州・大洋州・北米地域における国別実績(2016年度)



テーマ別  
事業報告

テーマ一覧



- I. 技術移転の促進** 1. 新興市場の開拓、現地拠点強化・・・P.22,23  
2. 低炭素化技術の移転・・・P.22,23  
3. 日本人的管理・経営手法の普及・・・P.24

**目的** ・産業人材の育成を通じた現地の産業技術の向上、経済の発展、温室効果ガスの削減  
・日本企業の海外展開に必要な現地拠点強化の支援、海外展開の促進

**実施事業** 技術協力活用型・新興市場開拓事業(研修・専門家派遣事業)→1, 3  
低炭素技術輸出促進人材育成支援事業→2, 3  
新国際協力事業→3

**II. 海外の経済制度・事業環境の整備**・・・P.25

**目的** ・日本の経済制度、インフラの導入により開発途上国・新興国における日本企業の事業環境の整備、競争力の強化  
・開発途上国・新興国の経済基盤の整備、持続的発展への寄与

**実施事業** 技術協力活用型・新興市場開拓事業(制度・事業環境整備)  
日アセアン経済産業協力委員会事務局支援事業等

**III. 日本社会の国際化支援** 1. 日本人のグローバル化支援・・・P.26  
2. 外国人産業人材の受入れ支援・・・P.27

**目的** ・企業のグローバル化に対応できる日本人若手人材の育成  
・増加している外国人産業人材の日本社会への受入れ支援

**実施事業** 技術協力活用型・新興市場開拓事業 (国際化促進インターンシップ事業)→1  
AOTS総合研究所 GHC海外インターンシッププログラム→1  
看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業  
(日比経済連携協定に基づく看護師候補者受入研修事業)  
(日比経済連携協定に基づく介護福祉士候補者受入研修事業)→2  
経済連携協定(EPA)に基づくインドネシア人看護師・介護福祉士候補者に対する  
日本語研修事業→2  
日本語教育センター→2

**IV. ビジネス交流**・・・P.28

**目的** 日本企業と海外企業とのビジネス交流、将来的な取引拡大を支援

**実施事業** AOTS総合研究所 新興国におけるカンファレンス、招聘プログラム

**V. その他** 1. その他受託事業・・・P.29  
2. 研修センターの運営・・・P.30

**実施事業** 国際労働関係事業(使用者団体関係)→1  
産業財産権人材育成協力事業→1  
経済連携促進のための産業高度化推進事業  
(日タイ経済連携協定に係る自動車人材育成に関する調査事業)→1  
日タイEPA鉄鋼協力プログラム:タイ若手技術者研修プログラム→1

# I. 技術移転の促進

1. 新興国市場の開拓、現地拠点強化
2. 低炭素化技術の移転
3. 日本式的管理・経営手法の普及



AOTSでは、設立以来、官民連携による産業技術に係る人材育成支援を行っており、民間の産業技術ニーズを迅速かつ的確に捉えた効果的な技術移転を実施しています。2016年度は、新興市場の開拓、現地拠点強化を目的とした現地産業人材の育成、およびCO2削減・省エネルギー対策を目的とした低炭素化技術の移転の支援を行いました。

## 1. 新興国市場の開拓、現地拠点強化

### 技術協力活用型・新興国市場開拓事業 (研修・専門家派遣事業)

国内市場の成熟や経済のグローバル化にともない、日本企業は、海外に進出し外需を取り込む等、成長につなげていくことが不可欠となっており、現地の優秀な人材の育成は重要な課題となっています。

このことを踏まえ、日本企業の海外展開に必要となる現地拠点強化を支援し現地の産業技術水準の向上や経済の発展を図ることを目的に、開発途上国における民間企業等の現地の人材育成を官民一体となりとなり実施しました。

具体的には、開発途上国の経営・製造・販売・オペレーション等にかかわる技術者を日本国内に受入れ、日本語や日本の企業文化等を学ぶ研修や日本の受入企業において固有技術の習得に必要な研修を実施した他、日本から現地へ専門家を派遣して技術指導を行いました。

## 2. 低炭素化技術の移転

### 低炭素技術輸出促進人材育成支援事業

アジア地域を中心とした新興国等では、大幅なエネルギー需要の伸びが見込まれており、こうした国々を中心にCO2削減および省エネルギー対策を促進することは、地球温暖化対策上重要となっています。社会インフラ整備やものづくり等に関する環境やエネルギーの諸問題を技術力で克服するために、我が国の省エネルギーや再生可能エネルギー等の分野における技術協力に対する期待は年々高まっています。

このような背景の中、日本企業が持つ先進的な低炭素技術の国際展開を促進し、温室効果ガスの削減に貢献することを目的に、エネルギーインフラ等の運転・保守管理や現地日系企業等の工場における生産プロセスの省エネ化のための現地人材の育成支援を、受入研修および専門家派遣による技術指導により実施しました。

### 事例

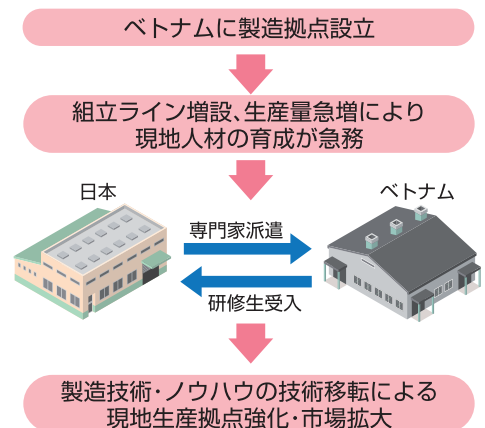
#### 現地生産拠点強化・市場拡大に向けた人材育成 (ベトナム: 専門家派遣・受入研修)

- ・企業名: 株式会社ブレック
- ・事業内容: 金属部品精密切削加工
- ・制度利用概要: コスト競争力を高めるため、2007年にベトナムに工場を設立し、製造拠点の軸足を海外に移し製造活動を展開しています。2016年には第2工場も完成しました。

受注量増加と共に生産量が追いつかない、生産効率の低下といった課題が出てきたため、日本からベトナムへAOTSの登録専門家\*を派遣し、現地にて旋盤技術の指導を行いました。また、製造部門のリーダークラスの人材を日本に受入れ、測定器を使った品質保証の技術研修を実施しました。

専門家派遣、受入研修の制度を活用し、現地工場の技術力の底上げを図りつつ、受注増加にスムーズに対応できる生産体制の構築を図りました。

\*派遣元企業内に専門家の候補者がいない場合、AOTS登録専門家の中から各技術分野の専門知識と指導経験豊富な方をご紹介します。





## 技術協力活用型・新興国市場開拓事業 (研修・専門家派遣事業)

### 【実績】

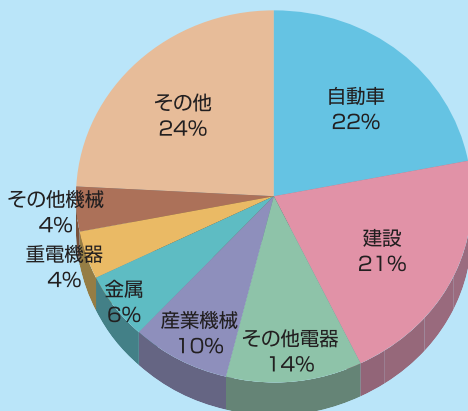
受入研修(技術研修):20カ国/356人  
 専門家派遣:10カ国/43人

開発途上国を対象に実施し、日本での研修では、日本の製造業の海外への直接投資動向を反映し、全体の97%がタイ、インドネシア、ベトナム等、アジア諸国からの参加者でした。

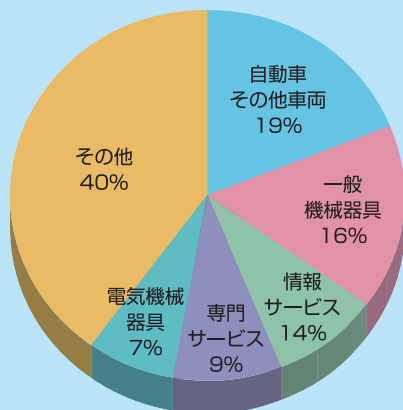
専門家派遣では、タイ、ミャンマー、ベトナム等のアジア地域を中心に計10カ国で、専門家がOJTによる技術指導を行いました。

日本での研修は、自動車、建設、その他電器、産業機器等の業種を中心に146社の日本企業が利用しました。専門家の派遣は、自動車や一般機械器具の製造業、情報サービス、専門サービスの分野で指導が行われ計37社の現地企業が利用しました。

受入研修・研修分野



専門家派遣・指導分野



## 低炭素技術輸出促進人材育成支援事業

### 【実績】

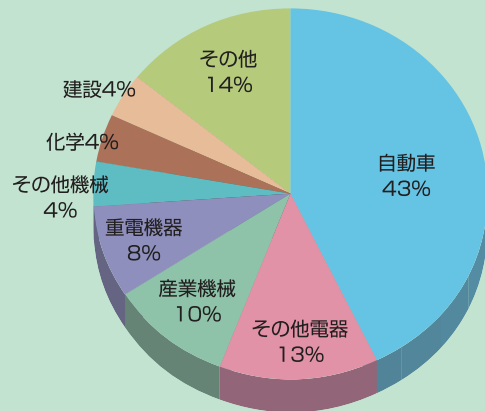
受入研修(技術研修):14カ国/530人  
 専門家派遣:8カ国/40人

日本を除くすべての国・地域を対象に実施し、日本での研修では、タイ、インドネシア、インド、ベトナム、中国等のアジアからの参加者が94%を占め、残りは、メキシコ、コロンビアからの参加者でした。

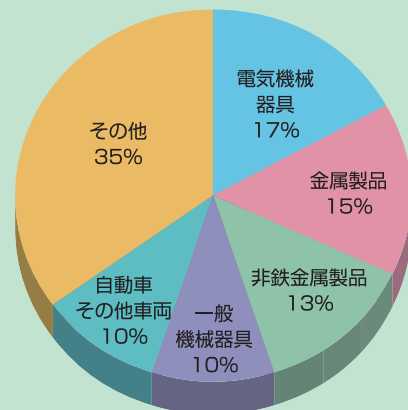
専門家派遣では、インドネシア、タイ、ベトナム等のアジア地域を中心に計8カ国で、専門家がOJTによる技術指導を行いました。

日本での研修は、自動車、その他電器、産業機械、重電機器等の業種を中心に110社の日本企業が利用しました。専門家の派遣は電気機械器具、金属製品、非鉄金属製品等、製造業を中心とした分野で指導が行われ計30社の現地企業が利用しました。

受入研修・研修分野



専門家派遣・指導分野



### 3. 日本的管理・経営手法の普及

AOTSでは、1977年より、海外現地企業の経営幹部や管理者層の人材に対して、日本の企業経営や工場管理等に関する各種管理・経営手法の習得を目的とした研修を実施しています。産業技術の移転を目的とした研修では日本の受入会社があるのに対し、この研修では、現地資本の企業からの直接申込みも受け付けています。これら現地資本の企業の中には、既に日本企業と取引関係にある企業や、日本企業にとって将来のビジネスパートナーとなりうる企業が少なくありません。日本の経営管理技術が現地に普及することは、日本企業の海外進出の障壁を軽減するのみならず、日本企業のより良いパートナーを創出する機会にもなっています。

#### 技術協力活用型・新興国市場開拓事業 (研修・専門家派遣事業)

日本のものづくりを中心とした経営管理手法について、その概念と実際の応用例を紹介することにより、参加者の経営管理能力の向上および日本的経営を理解した管理者人材の育成を目的に、次のテーマで21コース実施し、26カ国から488名が参加しました。

- a) 経営管理に関するもの  
日本的企業経営の特徴、経営戦略、リーダーシップ、イノベーション、デザインマネジメント、情報通信技術(ICT)の活用等
- b) 品質経営・品質管理に関するもの  
全社品質経営(TQM: Total Quality Management)、品質管理手法を用いた現場の問題解決等
- c) 生産管理に関するもの  
日本の生産管理の特徴、生産性向上、5S・改善、標準化等

#### 低炭素技術輸出促進人材育成支援事業

日本企業が実践している管理技術を実践することで、生産性向上・不良率低減を図り、低炭素・省エネルギー化が実現されることを目的に、企業経営における生産管理、エネルギー管理、品質管理、物流管理、プロジェクトマネジメント、スマートコミュニティ等をテーマに14コース実施し、24カ国から288名が参加しました。

参加者は、来日前に自社又は自部門の省エネルギー目標を設定し、研修終了時にはその目標を見直すとともに、帰国後の省エネルギー化の行動計画を策定しました。



#### 新国際協力事業

公的資金に拠らない新国際協力事業においても、日本の産業の国際的に優れた技術や生産管理システム、品質経営、省エネ技術を紹介する1~2週間のセミナーを21コース実施し、27カ国から443名が参加しました。

現地の要望に基づき個別に研修を企画実施しています。

コース実施例:

- ・スリランカ銀行業界セミナー
- ・インド電力産業企業経営コース
- ・中国リーン生産方式セミナー
- ・アセアンファミリービジネスセミナー
- ・フィリピン水ビジネスセミナー
- ・中南米5Sを起点とした経営革新セミナー等



## Ⅱ. 海外の経済制度・事業環境の整備



多くの日本企業が新たな市場を求めて開発途上国・新興国に進出している一方、制度の未整備や、独特のシステム、商習慣がビジネスの障害になっているため、日本政府は日本の制度やシステム、インフラの導入により日本企業の競争力を強化する支援を行っています。AOTSでは、日本政府の支援の一環で、研修や専門家の派遣事業を通じた経済制度・基盤整備に係る産業人材の育成および日本のインフラ技術等の優位性の理解の促進に取り組んでいます。

### 技術協力活用型・新興国市場開拓事業 (制度・事業環境整備)

経済産業省の委託を受け、開発途上国における日本企業のビジネス環境を整備し、同国との貿易および投資を活性化するため、日本の経済発展を支えてきた制度、システム等を開発途上国に移転するとともに、日本企業に裨益する開発途上国の人材を育成することを目的として、研修および専門家派遣事業を実施しました。

実施案件は、「流通政策支援」、「ゴム品質規格向上支援」、「物流資格認定講座構築支援」、「安全管理資格制度構築支援」、「電動自動車充電関連制度構築支援」、「自動車整備士技能認定制度構築支援」、「情報セキュリティ強化支援」、「土壌修復技術普及標準化支援」、「排ガス測定/処理技術普及標準化支援」等延べ26案件。このうち専門家派遣は9カ国に延べ140名を派遣、海外研修は14コース8カ国で延べ471人、受入研修は15コース10カ国で延べ246名が参加し、本事業を実施しました。

### 日アセアン経済産業協力委員会 (AMEICC)事務局支援事業等

1998年11月に日アセアン経済大臣会合の下部組織として設立されたアセアン域内での具体的な経済・産業協力の方策を検討・実施する国際事業体である日アセアン経済産業協力委員会(AMEICC)の事務局活動に係わる事務の他、日本企業と現地大学との連携による人材育成・確保支援を目的とした案件、アセアン諸国における質の高いインフラ整備の推進を目的とした案件、アセアン域内のサプライヤーの育成等の産業人材育成を行いました。(P.12参照)

## 事例

### インドネシア内視鏡アドバンス手技普及支援 技術協力活用型・新興国市場開拓事業(制度・事業環境整備)

消化器内視鏡システムの市場拡大並びに日本製品の普及促進を目指し、消化器系疾患が増加しているインドネシアにおいて、日本製の内視鏡を用いた高い治療・診断技術をインドネシア人医師に対し指導するために専門家派遣および受入研修を実施しました。

インドネシア消化器内視鏡学会のアドバンスレベルのトレーナーおよびトレーナー候補を対象として2014年度より3年間実施してきた当事業は、消化器系疾患の治療・診断技術を向上させ、インドネシア消化器内視鏡学会のトレーニングセンターの機能強化につながっています。インドネシア消化器内視鏡学会は、今後も日本人医師のアドバイスを取り入れたトレーニングを更に進めていくことになっており、日本式を取り入れたカリキュラムでトレーナーの育成が進むことが期待されます。



## Ⅲ. 日本社会の国際化支援

### 1. 日本人のグローバル化支援

### 2. 外国人産業人材の受入れ支援



## 1. 日本人のグローバル化支援

国内市場の縮小により、海外事業の拡大を図る必要がある中、特に、中堅・中小企業においては、海外展開を担う「グローバル人材」の不足が課題となっています。AOTSは経済産業省の委託事業として、また、AOTSの自主事業としても日本人若手人材の海外インターンシップを通じた人材育成を行っています。

### 技術協力活用型・新興国市場開拓事業 (国際化促進インターンシップ事業)

独立行政法人 日本貿易振興機構(JETRO)とコンソーシアムを組み、経済産業省よりグローバル人材の育成のための「国際化促進インターンシップ事業」を受託し、新興国(アジア10カ国、中南米4カ国、ヨーロッパ2カ国)の政府関係機関、業界団体、現地民間企業、日系企業等に延べ80名の日本の若手人材(社会人、学生)を派遣しました。

当事業は、①中堅・中小企業の海外展開促進(市場調査、現地パートナー探し、政府関係機関等とのコネクション獲得)、②現地の市場特性を理解し、新製品・サービスの発想・企画が出来る人材の育成促進、③インフラビジネスの促進(政府関係機関・現地キーパーソン等とのネットワークや協力関係の構築)、④将来のグローバルリーダーとなり得る日本人若手人材の育成促進を目的としています。

インターン生の派遣に先立ち、AOTSでは現地語をはじめ、インターンシップ計画の策定、危機管理、海外事業展開等に重点をおいて事前研修を実施し、インターン生が各自の能力を現地で十二分に発揮し、実りあるインターンシップとなるよう基礎能力とモチベーションの向上を図りました。

### AOTS総合研究所による GHC海外インターンシップ プログラム

主に新興国のローカル企業でのインターンシップを行うプログラムをAOTSの自主事業として企画・開発し、日本企業5社の若手スタッフ28名と大学生3名の合計31名をインド、フィリピン、タイ、ベトナム、マレーシア、インドネシア、メキシコ、ブラジルの8カ国に派遣しました。



## 事例

### 海外進出を視野に入れた情報収集、人的ネットワークの構築 技術協力活用型・新興国市場開拓事業 (国際化促進インターンシップ事業)

プラスチック部品および金属部品を製造する企業に勤める参加者を、同業となるベトナムのプラスチック成形会社に2カ月間、インターン生として派遣しました。参加者は、所属企業の将来的な海外進出を見据え、情報収集や現地ネットワークを構築することを目的にインターンシッププログラムに参加しました。

インターンシップ先で取り組んだ改善活動や現地企業の訪問・調査、現地でのベトナム人、日本人との交流等から、成果として次の点を挙げています。

- ・製造部門において専門性を発揮し、各工程の課題に対して受入機関に改善案を出した。
- ・ベトナムの商習慣、交渉術を学んだだけでなく、所属先にとって最良のビジネスパートナーを見極める視点に気づくことができた。実際に取引先候補(顧客、仕入先)の接点が得られたことは商機拡大への収穫となった。
- ・所属企業のベトナム進出には現地人材の獲得が必要であることから、ベトナム人実習生を所属先に受け入れたいと考えている。インターンシップ経験から海外進出に関する所属企業の具体的な課題を明らかにできた。



## 2. 外国人産業人材の受入れ支援

日本の労働力人口の減少に伴い、外国人労働力の活用が日本経済の発展、維持に不可欠となっています。介護分野をはじめ、今後、外国人労働力の受け入れが進んでいく中、受入体制の整備、外国人労働者の日本社会への適応への支援が必要です。AOTSでは、各種事業において、外国人労働者、受入企業に対し、日本語教育面からの支援を実施しています。

- ・看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業  
（日比経済連携協定に基づく看護師候補者受入研修事業）  
（日比経済連携協定に基づく介護福祉士候補者受入研修事業）
- ・経済連携協定(EPA)に基づくインドネシア人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語研修事業

日本とのEPAの一環として日本の看護師・介護福祉士の国家資格を取得し、日本で就労することを目的として来日した看護師・介護福祉士候補者に対して、6カ月間の導入研修を外務省の委託事業(インドネシア)および経済産業省の委託事業(フィリピン)として実施しました。



具体的には、6カ月の導入研修後から始まる病院や介護施設等での就労を円滑に進めるために必要な「地域社会で生活できる十分な日本語運用能力・生活適応力」、「職場で即戦力として就労できる十分な日本語運用能力・職場適応力」、「職場および地域社会における自立的学習能力」を確実に身に付けることを目標に、日本語や日本社会文化適応に関する研修を実施しました。



### 日本語教育センター

AOTSでは1959年の創立当初より研修参加者に対する日本語教育を行っており、海外の産業人材に対する日本語教育分野ではパイオニア的な存在です。これまでに培った、カリキュラム開発の実績、教授法、経験豊富な日本語講師等の資源を活かして、産業人材に対する日本語教育の他、経済連携協定(EPA)により来日する看護師・介護福祉士候補者が病院や介護施設等で就労する前の日本語教育に携わる等、さまざまな日本語教育関連事業を行っています。

2016年度は、新興国等の主として日系企業で働く現地人材に対する研修事業や、フィリピンとインドネシアの看護師・介護福祉士候補者の研修事業、AOTSの自主事業として、国内企業、病院・施設からの要望を受け、海外法人からの転勤や研修、あるいはEPA制度で来日した人材に対して、就労準備や基礎技術表現、検定試験対策等、企業独自のニーズに応えたオンデマンド型日本語研修を実施しました。

さらに、国内外の日本語学習者の学習支援に資するため、「ひらがなかな」、「Basic Kanji」、「にほんごビギナー」、「ビジネスにほんご」の4コースから成るインターネット教材、「AOTSにほんごe-learning」を提供しました。

また、日本各地で看護・介護に携わる外国人が外からの視点で日本の医療や介護について意見を述べる機会として、2016年9月3日に第5回スピーチコンテストを開催しました。



## IV. ビジネス交流



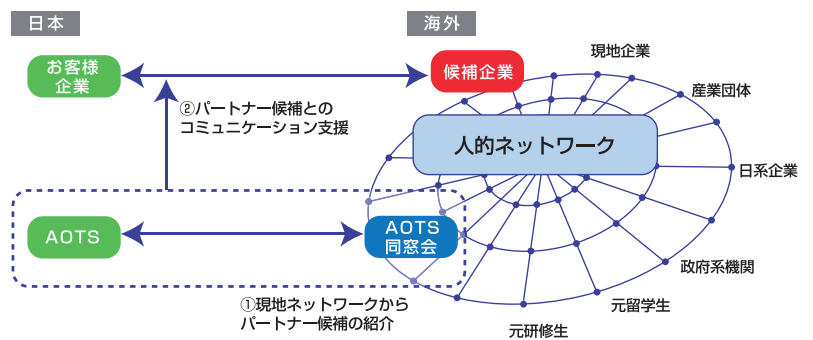
AOTS同窓会を中心とした新興国の人的なネットワークを駆使し、国境を越え、人と人、企業と企業をつなぐ自主事業を展開し、日本企業と新興国のローカル企業を繋げています。

### AOTS総合研究所による ビジネス交流事業

AOTS総合研究所は、AOTSが57年以上に渡り実施してきた開発途上国等の産業人材の育成をとおして培ってきたAOTS同窓会をはじめとする海外産業人材とのネットワークを活かし、日本企業の海外展開を支援する事業を行っています。

ヒト・モノ・カネのボーダレス化が進み様々な情報が溢れる社会の中で、人的ネットワークを駆使し、国境を越えて人・企業・産業を相互につなぎ、経済連携を強化させる機能「グローバル・ヒューマン・コネクティビティ機能」を担う中核機関となることをAOTSは目指しています。

2016年度は、新興国におけるカンファレンス4カ国で延べ6回、海外経営セミナーを4カ国で延べ5回、物流、防災・BCP、アニメをテーマとした招聘プログラムを3件、海外産業人材に関わる調査を1件実施しました。



#### 事例 新興国におけるカンファレンス

AOTS、AOTS同窓会および日経BP社との3社共催で、タイにおいて、自動車および電気電子産業に焦点を当てた「アジアものづくりカンファレンス」を実施しました。参加者募集に当協会の海外ネットワークの力がいかに発揮され、多くの日系企業とローカル企業が一堂に会する、活気あふれるビジネス交流の場となりました。

これに加え、日本と海外のビジネス交流に資するため、日経BP社主催「アジアICTカンファレンス」の後援および運営業務をタイ並びにインドネシアで受託実施しました。また、愛知県豊橋市が有する特産品の海外PRのためのプレスカンファレンスをタイにおいて、同県の自動車検査技術の海外展開に向けたプレスカンファレンスをマレーシア及びインドにおいて実施しました。



#### 事例 海外経営セミナー

海外に向けて日本のものづくりを広げるとともに、日本人のビジネスの進め方や品質レベル等を理解し対応可能な新興国の現地企業の更なる創出を促進するため「ものづくり塾」を開設しました。

2016年度は、以下のテーマで、日本的経営管理セミナーを4カ国(スリランカ、インド、タイ、インドネシア)5都市で実施し、約180人が参加しました。

テーマ:

- ・製造業向けホスピタリティマネジメントセミナー
- ・製造現場向けTPSセミナー
- ・ホワイトカラー向けTPSセミナー
- ・部下の行動変容マネジメントセミナー



テーマ別  
事業報告

## V. その他

### 1. その他受託事業 2. 研修センターの運営



#### 1. その他受託事業

### 労働関係の安定化

#### 国際労働関係事業(使用者団体関係)

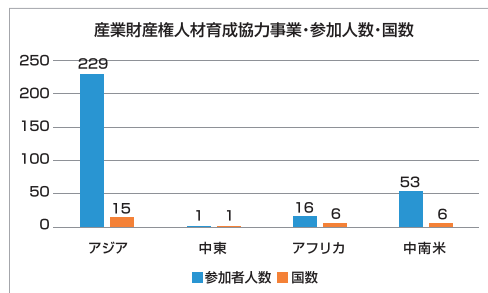
厚生労働省の委託を受け、日本の労使関係法、人事労務管理、労働事情等の理解を深めることで、参加国の企業・機関の労働関係の長期的な安定化を支援し、日本企業・機関との安定的な取引および経済連携のための人的基礎の構築を図ることを目的に招聘セミナーを8回、現地セミナーを6カ国で実施しました。招聘セミナーには152名、現地セミナーには254名が参加しました。



### 産業財産権制度の普及

#### 産業財産権人材育成協力事業

一般社団法人発明推進協会からの委託を受け、アジア、中南米、アフリカ地域において、産業財産権制度の普及に係わる人的基盤を整備するため、これらの地域の国から産業財産権制度に携わる人材を299名を招聘し、22コースの受入研修を委託元とともに実施しました。



### 経済連携協定(EPA)に基づく事業

#### 経済連携促進のための産業高度化推進事業

#### (日タイ経済連携協定に係る自動車人材育成に関する調査事業)

経済産業省の委託を受け、平成23年度に実施された「日タイ経済連携協定に基づく自動車人材育成機関プロジェクトの具体的な実施内容に関する実現可能性調査結果」に基づき、タイの自動車部品製造企業の人材育成を目的として、研究開発(R&D・VA/VE)、テストング(強度分析)、製造技術(日本のものづくり)の3分野についてタイ人マスタートレーナーおよびトレーナーを合計65名育成し、延べ7名の日本人専門家を派遣しました。



#### 日タイEPA鉄鋼協カプログラム:タイ若手技術者研修プログラム

一般社団法人日本鉄鋼連盟からの委託を受け、タイの鉄鋼業界に従事する若手技術者を対象に、製鉄技術・自動車関連用途・機械関連用途への加工技術・品質保証を学ぶ2コース、アドバンスコース1コースおよび生産安全管理に関する1コースの計4コースを実施し62名を招聘しました。



## 2. 研修センターの運営

### 研修参加者にとっての“もうひとつの我が家”

AOTSの研修センターは、東京(足立区)、関西(大阪市住吉区)の2箇所にあり、講義等が行われる研修施設であると同時に研修生が生活する宿泊施設でもあります。慣れない国(日本)で暮らす研修生にとって、宗教や食事、生活習慣等の違いは大きな負担となりますが、これらの負担を軽減して彼らが快適に過ごせるよう、AOTSの研修センターはもう1つの我が家“Home Away From Home”としての役割を担っています。

例えば、食堂ではベジタリアンやイスラム教徒に配慮したメニューが用意されている他、日替わりで各国のエスニックフード等も用意されています。また、フロントを置いて休日・夜間を含め研修生からの相談や緊急事態に対応している他、定期的に医療相談を実施する等により研修生の生活を支えています。



客室



教室



食堂

### 研修参加者の福利厚生行事

研修センターでは研修生のための福利厚生行事を、年間を通じて数多く行っており、年末年始の餅つきや初詣、盆踊り、節句・節分等の季節に関する行事を通じて、日本の文化や伝統に対して理解を深める機会を提供しています。



### 地域社会との異文化交流

盆踊り等の福利厚生行事を地元の町内会やボランティアの方々と共に実施する等、地域社会との交流も活発に行っており、このことは研修生が日本を理解するのに役立つだけでなく、地域の方々から彼らを知る貴重な機会にもなっています。

2016年度、フィリピン/インドネシア看護師/介護福祉士候補者は、近隣の高校を訪問し、授業見学や部活動体験の交流を行いました。高校生と日本語での交流を行うことで、生きた日本語に触れ、実践的な会話力と運用力を高める機会になり、また、茶道・空手・書道等の日本文化への理解を深める機会とすることができました。高校生には、日本語ボランティアとして参加してもらう等、高校生にとっても国際理解を深める機会となっています。





# 資料

- ・主な実施事業一覧
- ・財務実績
- ・評議員・理事・監事一覧
- ・組織図
- ・沿革
- ・事務局所在地一覧

# 2016年度 主な実施事業一覧



## 1. 国庫補助事業

事業名	実施事業内容		
	日本での研修等	海外での研修	専門家の派遣
技術協力活用型・新興国市場開拓事業(研修・専門家派遣事業)	(技術) 356人 (管理) 488人	125人	43人
低炭素技術輸出促進人材育成支援事業	(技術) 530人 (管理) 288人	151人	40人

## 2. 受託等事業

事業名	委託元	実施事業内容		
		日本での研修	海外での研修	専門家の派遣
技術協力活用型・新興国市場開拓事業(制度・事業環境整備)	経済産業省	246人	471人	140人
技術協力活用型・新興国市場開拓事業 (国際化促進インターンシップ事業)	経済産業省	—	—	インターン派遣 80人
経済連携促進のための産業高度化推進事業 (日タイ経済連携協定に係る自動車人材育成に関する調査事業)	経済産業省	—	—	7人
看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業 (日比経済連携協定に基づく看護師候補者受入研修事業)	経済産業省	60人	—	—
看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業 (日比経済連携協定に基づく介護福祉士候補者受入研修事業)	経済産業省	274人*	—	—
経済連携協定(EPA)に基づくインドネシア人看護師・ 介護福祉士候補者に対する日本語研修事業	外務省	278人	—	—
国際労働関係事業(使用者団体関係)	厚生労働省	152人	254人	—
産業財産権人材育成協力事業	(一社)発明推進協会	299人	—	—
日タイEPA鉄鋼協力プログラム:タイ若手技術者研修プログラム	(一社)日本鉄鋼連盟	62人	—	—
日アセアン経済産業協力委員会(AMEICC)事業	AMEICC拠出金	94人	273人	13人

※:途中帰国者を含む

## 3. 新国際協力事業/AOTS総合研究所

事業名	実施事業内容		
	日本での研修	海外での研修	インターンの派遣
新国際協力事業 各種セミナー	629人	—	—
AOTS総合研究所 各種セミナー	69人	—	—

その他:巡回セミナー870人

総計	日本での研修等	海外での研修	専門家の派遣	インターンの派遣
	3,825人	2,144人	243人	111人

# 2016年度 財務実績



## 1. 貸借対照表

(2017年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額
I 資産の部	
1. 流動資産	1,928,917,924
2. 固定資産	17,539,210,566
資産合計	19,468,128,490
II 負債の部	
1. 流動負債	755,515,688
2. 固定負債	1,766,600,455
負債合計	2,522,116,143
III 正味財産の部	
1. 指定正味財産	8,553,445,006
2. 一般正味財産	8,392,567,341
正味財産合計	16,946,012,347
負債および正味財産合計	19,468,128,490

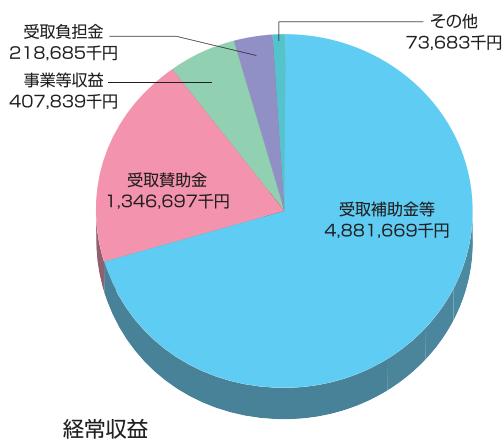
## 2. 正味財産増減計算書

(2016年4月1日~2017年3月31日)

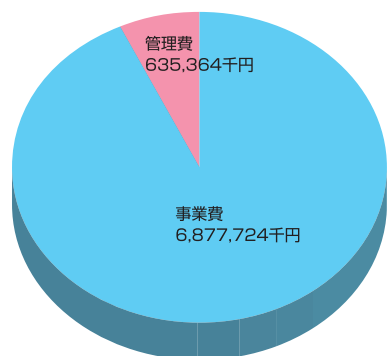
(単位:円)

科目	金額
I. 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	6,928,574,923
基本財産運用益	3,927,265
特定資産運用益	32,245,883
受取賛助金	1,346,697,429
受取負担金	218,685,200
事業等収益	407,839,540
受取補助金等	4,881,669,107
受取寄付金	28,811,028
雑収益	8,131,496
貸倒引当金戻入益	567,975
(2) 経常費用	7,513,087,814
事業費	6,877,723,749
管理費	635,364,065
評価損益等調整前当期経常増減額	△584,512,891
評価損益等	53,528,227
当期経常増減額	△530,984,664
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	120,512
(2) 経常外費用	758,577
当期経常外増減額	△638,065
税引前当期一般正味財産増減額	△531,622,729
当期一般正味財産増減額	△531,622,729
一般正味財産期首残高	8,924,190,070
一般正味財産期末残高	8,392,567,341
II. 指定正味財産増減の部	
受取補助金等	3,854,835,051
受取寄付金	632,519
特定資産評価損益等	△6,316,642
一般正味財産への振替額	△2,721,400,364
当期指定正味財産増減額	1,127,750,564
指定正味財産期首残高	7,425,694,442
指定正味財産期末残高	8,553,445,006
III. 正味財産期末残高	
正味財産期末残高	16,946,012,347

### 【参考】経常収益・経常費用



経常収益



経常費用

2016年度

## 評議員・理事・監事一覧



## 評議員一覧

協会役職名	氏名	役職名
評議員	綾部 統夫	一般社団法人日本機械工業連合会 常務理事
	加藤 篤志	全国中小企業団体中央会 常務理事
	久米 均	東京大学 名誉教授
	齊藤 秀久	一般社団法人日本貿易会 常務理事
	竹内 正興	一般財団法人国際開発センター 理事長
	柘植 綾夫	公益社団法人科学技術国際交流センター 会長
	林 康夫	独立行政法人日本貿易振興機構 顧問
	矢野 義博	一般社団法人日本自動車工業会 理事・事務局長

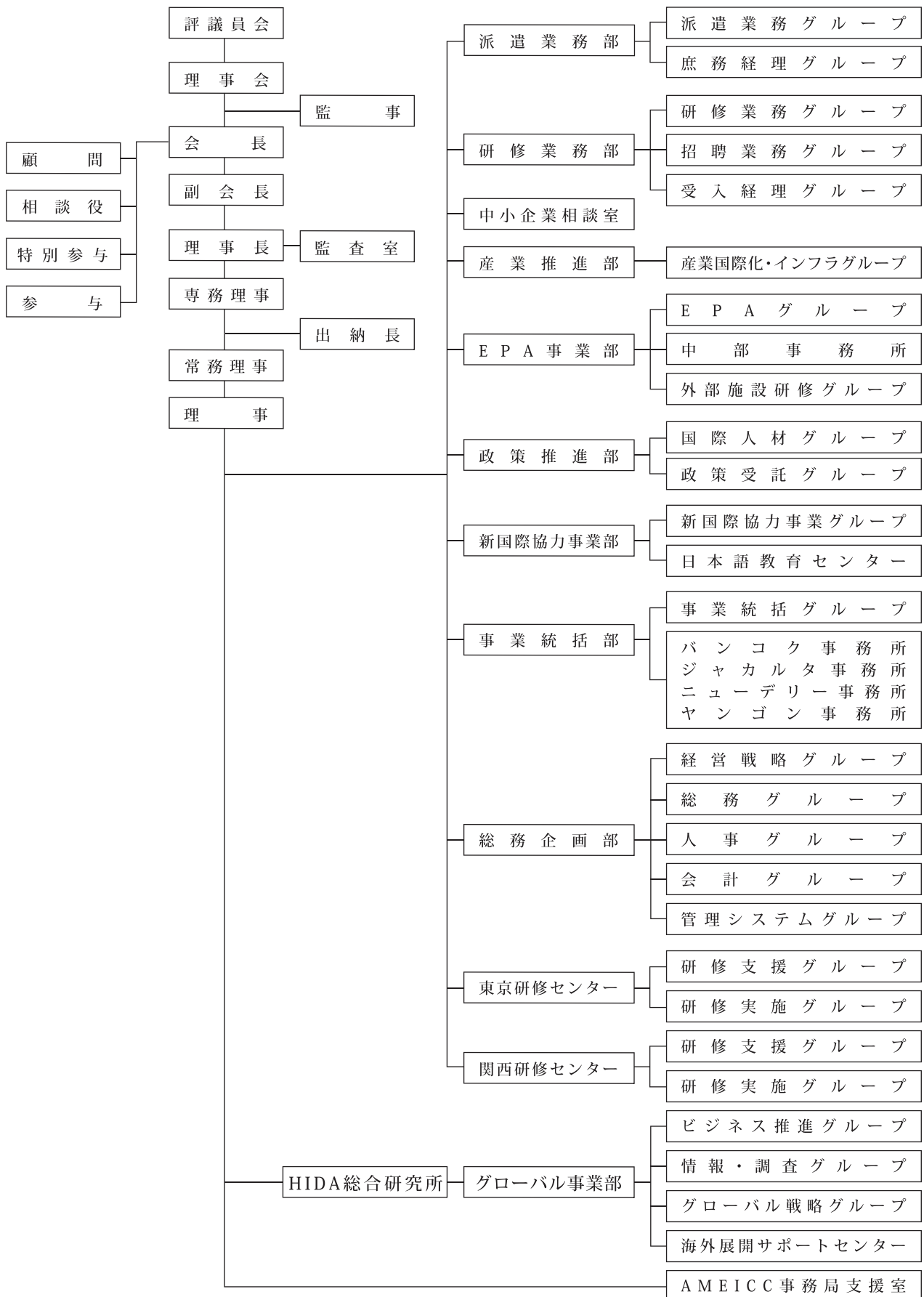
## 理事・監事一覧

協会役職名	氏名	役職名
会長（非常勤）	岡村 正	一般社団法人日本機械工業連合会 会長 株式会社 東芝 名誉顧問
理事長（常勤）	栞山 信也	
専務理事（常勤）	片岡 吉道	
専務理事（常勤）	立石 譲二	
理事（常勤）	下大澤 祐二	
理事（常勤）	川上 哲司	
理事（非常勤）	青山 伸悦	日本商工会議所 理事・事務局長
	荒木 光弥	株式会社国際開発ジャーナル社 代表取締役・主幹
	石毛 博行	独立行政法人日本貿易振興機構 理事長
	伊藤 源嗣	株式会社IHI 相談役
	梅谷 俊一郎	東京学芸大学 名誉教授
	久保 進	ワイエイシイガーター株式会社 代表取締役社長
	小口 正範	三菱重工業株式会社 取締役常務執行役員 CFO グループ戦略推進室長 兼 グローバル財務部長
	庄山 悦彦	株式会社日立製作所 名誉相談役
	谷口 滋樹	東レ株式会社 取締役
	福山 穰	一般社団法人中部産業連盟 人材サービス事業部長 理事 主幹コンサルタント
	松川 昌義	公益財団法人日本生産性本部 理事長
	牟田 博光	東京工業大学 名誉教授
監事（非常勤）	大場 裕之	麗澤大学経済学部 教授
	渡部 寿彦	独立行政法人中小企業基盤整備機構 理事

(2017年3月31日現在・50音順・敬称略)

# 2016年度 組織図

(2016年4月1日現在)



# 沿革



特集

地域別事業報告

テーマ別事業報告

資料

## 研修機関

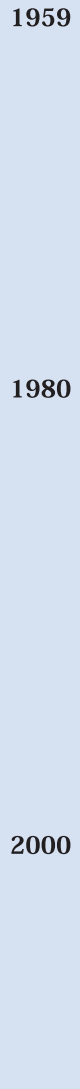
### AOTS

- 1959年 海外技術者研修協会の発足  
技術者受入研修事業開始
- 1960年 和文機関誌『会報』創刊
- 1961年 英文機関誌『KENSHU』創刊
- 1974年 受入研修生累計 10,000 人突破
- 1977年 管理研修開始、海外研修開始
- 1982年 東京研修センター（TKC）開館
- 1985年 第一回 AOTS 同窓会代表者会議開催
- 1991年 ジャカルタ事務所開設  
受入研修生累計 50,000 人突破
- 1994年 現関西研修センター（KKC）開館
- 1997年 WNF プログラム開始
- 1999年 経済産業人材育成支援研修事業開始
- 2001年 受入研修生累計 100,000 人突破
- 2009年 創立 50 周年  
受入研修生累計 150,000 人突破
- 2010年 新国際協力事業開始

## 専門家派遣機関

### JODC

- 1970年 アジア貿易開発協会の発足  
融資事業の開始
- 1972年 海外貿易開発協会に改称
- 1979年 専門家の派遣を開始
- 1988年 派遣専門家累計 1,000 人突破
- 1989年 バンコク事務所開設
- 1990年 専門家データベース構築事業開始
- 1998年 派遣専門家累計 3,000 人突破
- 1999年 経済産業人材育成支援専門家派遣事業開始
- 2002年 日アセアン経済産業協力委員会（AMEICC）事務局事業を開始  
派遣専門家累計 5,000 人突破
- 2004年 インターン派遣事業開始
- 2010年 創立 40 周年
- 2011年 派遣専門家累計 7,000 人突破



## 2012年3月30日 海外産業人材育成協会（HIDA）の発足

- 2013年 一般財団法人への移行  
HIDA総合研究所の設置  
HIDAニューデリー事務所の開設
- 2014年 低炭素技術輸出促進人材育成支援事業開始  
第9回HIDA/AOTS同窓会代表者会議/成功事例大会
- 2015年 HIDAヤンゴン事務所の開設
- 2016年 「ものづくり人材大使」設立
- 2017年7月1日 英語団体名称の変更 新生AOTSの発足

The Association for Overseas Technical Cooperation and Sustainable Partnerships

# 事務局所在地一覧

(2017年9月1日現在)



## 国内拠点

名 称	所 在 地	電 話	F A X
派遣業務部	〒104-0061 東京都中央区銀座5-12-5 白鶴ビル4階	03-3549-3050	03-3549-3055
研修業務部		03-3549-3051	03-3549-3055
海外展開サポートデスク		03-3888-8214 (北千住)	03-3888-8242 (北千住)
中小企業相談室		03-3549-3051	03-3549-3055
EPA事業部	〒120-8534 東京都足立区千住東1-30-1	03-3888-8229	03-3888-8242
政策推進部		03-3888-8239	03-3888-8242
新国際協力事業部		03-3888-8260	03-3888-8242
事業統括部		03-3888-8254	03-3888-8242
総務企画部		03-3888-8211	03-3888-8264
東京研修センター		03-3888-8230	03-3882-3817
関西研修センター	〒558-0021 大阪府大阪市住吉区浅香1-7-5	06-6690-2670	06-6690-2675
中部事務所	〒470-0348 愛知県豊田市具津町向畑37-12	0565-43-2100	0565-43-2101
AOTS総合研究所	〒120-8534 東京都足立区千住東1-30-1	03-3888-8215	03-3888-8242
海外展開サポートセンター		03-3888-8214	03-3888-8242
AMEICC事務局支援業務部	〒120-0036 東京都足立区千住仲町40-11 朝日生命北千住ビル3階	03-3888-8213	03-6806-1067



東京研修センター (TKC)



関西研修センター (KKC)

## 海外拠点

名 称	所 在 地	電 話	F A X
バンコク事務所 (タイ)	Nantawan Building 16th Floor, 161 Rajadamri Road, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand	+66-2-255-2370	+66-2-255-2372
ジャカルタ事務所 (インドネシア)	3A Floor, Graha Mandiri, Jl. Imam Bonjol No. 61, Jakarta 10310, Indonesia	+62-21-230-1820	+62-21-230-1831
ニューデリー事務所 (インド)	Office No.504, 5th Floor, International Trade Tower Block-E, Nehru Place, New Delhi, 110019, India	+91-11-41054504	—
ヤンゴン事務所 (ミャンマー)	Room 401, 4th Floor, Yuzana Hotel, No.130, Shwe Gon Taing Road, Bahan Township, Yangon, Myanmar	+95-1-8604922	—

編 著 ・ 発 行 一般財団法人 海外産業人材育成協会 総務企画部 経営戦略グループ  
 発行元連絡先 〒120-8534 東京都足立区千住東1-30-1 (電話)03-3888-8261 (FAX)03-3888-8264  
 (HP)<http://www.aots.jp/> (E-mail)information-ay@aots.jp  
 編 集 協 力 株式会社マツシタ

